

ボストーク42号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.42：特集：日ロ経済交流とコロナ大恐慌

2020年7月10日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研（創設1986年 会報創刊＝89.5.15）季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号（佐々木方）ロシア極東研
Tel；011-561-0258：メールアドレス：mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店314-4059804 名義：ロシア極東研（普通預金）

ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611

トクヒ）ロシアキョクトウケン（通常預金）

郵便振替：02730-9-39064 極東研

ホームページ：<http://kyokutouken.org>

特集 日ロ経済交流とコロナ大恐慌

ロシア極東研《(紙上)日ロ経済セミナー2020》..... 2頁

報告1 新型コロナとロシア経済の見通し、日露間ビジネスの可能性について..... 2頁

日ロ経済交流コンサルタント あさづま ゆきお 朝妻 幸雄

報告2 ロシア経済とコロナ大恐慌..... 7頁

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授 たばた しんいちろう 田畑 伸一郎

投稿エッセー 本誌《ロシアの眼》を担当して..... 10頁

大阪市立大学大学院生（社会人）・都市経営学専攻 しんどう しゅうじ 進藤 周二

ロシア極東研2020年1月研究会報告要旨..... 12頁

ロシアにおける年金年齢の引上げ

北星学園大学経済学部経済法学科教授 ロシア法研究者 しのだ ゆう 篠田 優

コラム 会員の《自己・他己紹介》..... 15頁

わたしのビオグラフィア—サンクトペテルブルグへの二度の語学留学が縁で

たんじ ひろたけ (株)FECマネジメント取締役社長 丹治 宏剛 さん
(本会公式ホームページ担当理事)

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から..... 16頁

邦訳・要約 大阪市立大学大学院生（社会人）・都市経営学専攻 しんどう しゅうじ 進藤 周二

テーマ別ニュース月録（2020年4月～6月）

I. ロシア国内政治..... 20頁，II. ロシア経済・社会..... 20頁

III. ロシアの外交・国際関係..... 21頁，IV. 極東・サハリン・千島..... 23頁

V. 日ロ経済・社会関係..... 23頁，VI. 北方領土問題..... 24頁

VII. 日ロ・日ソ関係史..... 25頁，VIII. 極東周辺国関係..... 26頁

IX. 文化・スポーツ・その他..... 26頁，X. 新型コロナウイルス関係..... 27頁

編集後記..... 30頁

ロシア極東研《(紙上)日ロ経済セミナー2020》

本会＝NPO法人ロシア極東研と、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターおよび北海道国際交流・協力総合センター（ハイエック）は毎年、3者共催で「日ロ経済セミナー」を開催してきました。ご案内の通り2020年度も5月27日に北海道大学学術交流会館大講堂にて恒例セミナーを共催する予定でしたが、新型コロナ感染対策のため中止せざるをえませんでした。そこで本誌ポスト編集部は、今年度セミナーの基調講演者として期待されていたお二人の快諾を賜り、本誌今号にてく紙上セミナー＞を開催することになりました。ご協力下さった朝妻幸雄様と田畑伸一郎様にお礼申し上げます。

報告1

新型コロナとロシア経済の見通し、 日露間ビジネスの可能性について

日ロ経済交流コンサルタント あさづま ゆきお 朝妻 幸雄

ロシアでの新型コロナの感染拡大の経緯と現状：

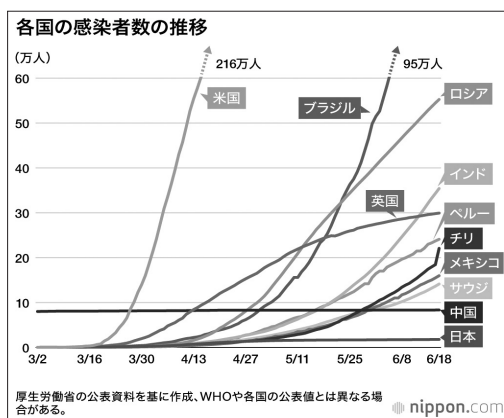
ロシアのコロナ感染状況は当初、日本同様3月まで殆ど目立たなかった。筆者は本誌前号で“ロシアが今後一大感染国になる可能性”を指摘したが、残念なことに予想は的中した。

4月に入ると突然感染者数は急角度で増えはじめ、それまで感染大国だった西欧諸国を一挙に抜き去り、その後も米国とブラジルに次ぐ3位を維持している。6月29日現在感染者数累計は600万人を超えた。（グラフ①参照）

地域別では感染者の60%が首都モスクワに集中する。モスクワ市の人口が全ロシアの約10%程度であることから相対的にも圧倒的に多い。

その理由を以下に整理してみた。

- ① 高い人口密度：人と人の接触頻度が圧倒的に高い。
- ② 流動的で補足が困難な住民：ロシアの他地域、中央アジア、コーカサス諸国などからの出稼ぎで住みつく非登録住民が多く、感染ルートの追跡が困難。
- ③ 海外からの感染者：空路の表玄関であり、感染しているロシア人及び外国人の入国者数が最も多い。
- ④ 経済活動：GDPの35%が連邦中央管区に集中するが、モスクワ市がそのコアになっている。生産、流通、消費を牽引し、経済活動が突出して盛んな都市であるため不顕性感染者を含むビジネスマンたちが接触する機会が最も多い。
- ⑤ 歓楽街など：感染が広がりやすい遊興場や夜の街が特に多く、法律や規制に従わない若者が出歩く機会が最も多い。



(グラフ① NIPPON.COMより)

ただ5月後半からモスクワ市の感染速度は幾分鈍化傾向にあり、その分シベリア、極東などを中心に地方に拡散していく兆候が顕在化している。

ロシア経済の悪化と政府による支援策

外出自粛令によって(罰則付き。事実上の禁止令)、市民や企業が我慢を強いられてきた。特にモスクワ市をはじめ厳しい外出制限が課され、スポーツやコンサート、ビジネスセミナーの大規模イベントや政治集会などが次々と中止や延期に追い込まれた。しかし5月に入ると連日1万人超の感染者を出し続けた。政府は感染の抑え込みとワクチン開発、追加予算を計上し、医療支援の他、個人及び企業の救済のために臨時財政出動を行っている。詳細は割愛するがポイントは以下になる。

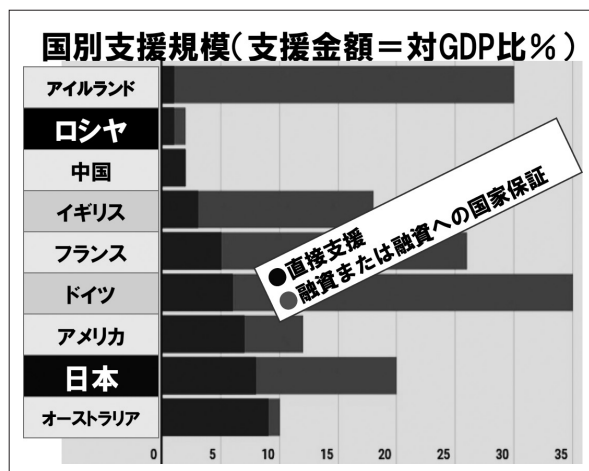
個人向け

- 育児休暇手当の他に3～15歳の子供がいる全家庭に1人あたり10,000ルーブルを支給。3歳以下の子供がいる家庭には月5,000ルーブルを支給。
- 非就労者や若い親が受け取る育児手当の最低額を引き上げ。
- (発令済みの) 3か月分の失業手当の支給を10月1日まで適用を延長。
- 住宅ローンの返済先送り、就業支援、医療保険の控除、医療従事者やソーシャルワーカーへ特別給付を実施。

企業向け：

- 6月1日から雇用支援特別融資プログラムが実施された。例えば個人企業向け税金(VAT除外)免除、社会保険料の免除、支払い済みの2019年税金の還付、雇用補助金支給、従業員給与支払いのための政府保証付き低利(2%)融資。その他業種別の詳細な支援プログラムなど。

併せて金銭的補償の支給に遅れが発生しないよう知事や関係機関の責任に関する厳しい行政指導も発表している。これらの政府支援の総額は、現時点で3.3兆ルーブルになる。ただこの金額は世界の水準と比べ必ずしも高くない。(グラフ②参照)：



(グラフ② ロシアVEDOMOSTI紙データより筆者作成)

コロナによってロシア経済が被る影響

プーチン大統領は《他国ほど劇的でないが、ロシアの失業率は4.5%程度から1.5%ほど上昇し6%近辺となっており、注意を払う必要がある》と声明を出している。確かに昨年の平均失業率4.6%に比較すれば急激に悪化している。特に5月、6月の増加が目立つ。多くの企業は経済活動の長期停止のため経営が土俵際に追い込まれている。倒産の連鎖がマクロ経済の深刻な下降スパイラルを惹起しつつあるとの指摘がある。

以下代表的な産業分野に絞り概況を紹介する。

1. エネルギー産業

ロシア経済は実質的に地下エネルギー資源でなり立つ。2020年度政府予算を見るとエネルギー資源が歳入全体の36.7%を占める。原油価格（ウラル産）を57ドル/バレルと想定し、42.4ドルを上回った場合の収入を国民福祉基金に繰り込むことになっている。逆に油価が42.4ドルを下回った場合、基金への算入どころかその蓄えを食いつぶすことになる。ちなみに6月1日現在、同基金残高は1719億ドル。つまり本年度の政府予算の均衡を確保する原油価格は年平均42.4ドルだが、最近の油価動向はその確保が非常に困難に見える。天然ガスも同様だ。今年のガス輸出総額はコロナ以外に暖冬や米国による制裁要因によってすでに年初から半減している。

2. 自動車産業：

新型コロナで最大の被害を受けたロシアの産業部門は自動車産業だ。非労働日導入による企業活動の停止、輸入部品の不足、個人需要の減少など複合的な理由による。その結果、4月の乗用車生産は前年同期比で79.2%という激しいマイナスを記録した。販売も前年同期比72.4%だった。（グラフ③参照）

3. その他の産業

電力分野では企業活動の制限によって需要が減ったが、在宅勤務によって家庭の電力消費が増えたため4月も前年同月比3.7%と比較的小幅のマイナスで済んでいる。

製造業では稼働停止によって売上、収益共に縮小した。例えばTV、洗濯機、冷蔵庫などの家電分野では前年同期比37.8%（62.2%減）となった。

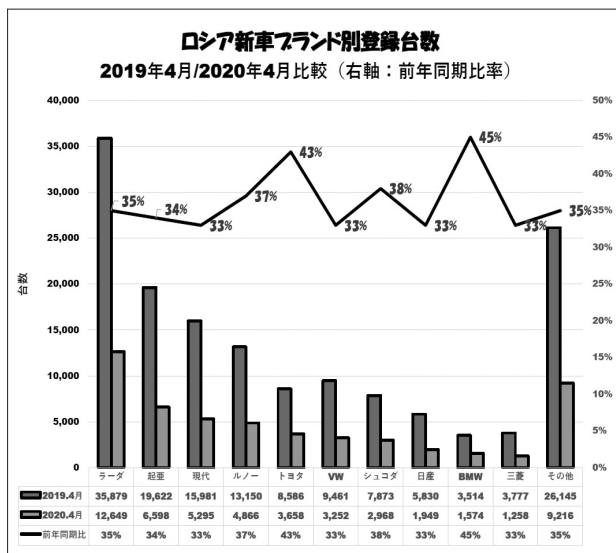
卸売業、小売業では各月に数値を追っていくと4月以降大幅な下落が続く。筆者の予測では当分の間、前年同期比では15-20%の落ち込みが続く。

何と言っても最大のコロナ被害を受けたセクターは観光産業だ。国境閉鎖によってインバウンド、アウトバウンド共に事実上停止した。その結果、取扱額は前年同期比95%-100%低下し、同分野だけで250万人が失業の危機に瀕すると報じられる。

<https://www.kommersant.ru/doc/4356344>

他方、新型コロナ感染症の影響が比較的少ない分野もある。たとえば農業分野では天候に恵まれ収穫が増えたうえ、ルーブル下落を追い風に輸出が好調に推移している。大統領も5月20日の閣僚会議で「農産物の生産増強は戦略的課題だ」として一層の増産と競争力増強を鼓舞した。石油ガス分野の外貨収入の落ち込み分を農産物輸出で補いたい意向と思われる。

外出制限を受け急角度で増えているのが食品配達需要だ。この分野では今年中に例年の42倍に増えるという見方がある。オゾン社に代表される通販ビジネスの拡大傾向に加えて、外出制限発令後に大手スーパーマーケットだけでなく個人経営の小売店が配達付きで食料品の受注を始めている。コロナ終息後も定着すると思われる。新型コロナが恩恵をもたらす例となる。



グラフ③（ロシアCIS貿易会資料より筆者作成）

興味深いのは在宅勤務・オンライン授業の導入により、個人用パソコンの需要が増えて生産及び販売共に約30%売り上げが伸びていることだ。他にも医薬品分野では買い溜め需要、健康への強い関心の影響もあってか前年同月比約20%増えている。

<https://www.gks.ru/folder/313/document/86353>

マクロ経済への影響

一連のコロナによるダメージを受け今年のロシア経済の行方はどうなるのか。本年第一四半期のGDP成長率は+1.6%と若干の成長を維持しているが問題は今後である。内外の公的機関によるロシアの2020年度GDPの予測を拾ってみた。(右表参照)多少の違いはあるがいずれも激しい下落を予測する。

ところでロシアの外貨準備高は6月1日時点で5661億ドルと、ほぼ昨年の水準を維持している。中央銀行ナビウリナ総裁は、コロナの影響を受け《外貨準備高は幾分減少するが特に脅威はない、短期間での回復可能》と楽観的な見解を述べる。

外貨準備と国民福祉基金によってロシア経済は危難を乗り越えることが可能という見解だ。

なお産業別の成長率、対外債務、為替レート、インフレ率、金利の見通しなどの指標も今後を占うために重要だが紙面の都合上割愛する。いずれにせよコロナによる経済活動への影響がしばらく尾を引くことは明らかだが、失業者の不満が騒擾を起こすなど社会的・政治的混乱が起こらない限り2021年中には回復が可能と思われる。

2020 ロシア実質 GDP 予測(前年比)	
IMF	▲5.5%
世界銀行	▲6.0%
欧州委員会(EC)	▲5.0%
OECD	▲8.0%
ロシア中央銀行	▲4%~6%
ロシア財務省	▲5%
ロシア会計監査庁	▲5%

日口間の経済交流の見通し

人的移動と国際流通が阻害されたことから両国間のビジネス交流は事実上停止されている。ロシアの外国路線の離発着の約90%が停止されて2カ月以上が過ぎた。メールその他のインターネットによる交渉で補っているが平時の状況に程遠い。多くの契約が中断またはキャンセルに追い込まれ、推進中の案件も凍結されたままになっている。両国ともに例外を除けば国内外の新規引き合いは止まり、生産も操業停止状態に近い。4月以降ロシア企業は通常月の80%程度の稼働にとどまっているとの報告がある。

2020年度日口間の貿易額は大幅に減少する

日本財務省の今年第1四半期の輸出入額(通関ベース)統計によれば日口間の貿易総額は5276億円(約49億ドル)。去年同期比約9%減と現下の環境では比較的小幅で済んでいる。しかしコロナの影響が現れるのは第2四半期以降になる。6月15日現在1-4月の財務省通関統計は未発表だが日口間の貿易が激しく落ち込むことは確実だ。

日本のロシア向け輸出の約45%を占める自動車輸出に注目したい。今後の輸出を見通す有力材料となるからだ。欧州ビジネス協会(AEB)が発表した4月度のロシアでの自動車販売台数によれば、当月度販売台数(3万8,922台)は前年同月比わずか27.6%に留る。つまり市場規模が約4分の1に縮小したことになる。念のために日本車のブランドだけを拾えば、やはり同率で減っているのがわかる。仮に今後もこの状況が続けば、今年度のロシア向け自動車輸出は例年の半減以下に落ち込み、輸出全体がほぼ同じ水準で落ち込むことを示唆する。

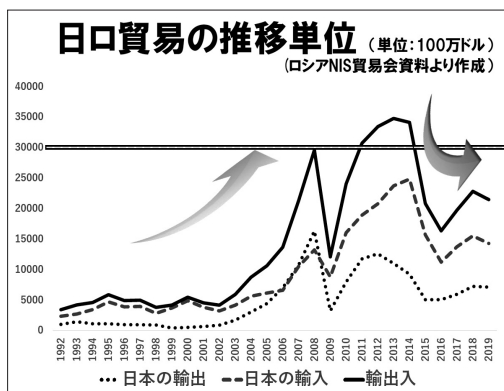
特記事項としては、人工呼吸器、医療機器や医療用マスク、防護服、消毒液などのコロナ感染症対策用の商品の緊急輸入の引き合い件数が急増している。中央政府や地方行政によるものが多いが一般企業からの引き合いもある。

これらの状況より今年の日ロ貿易の見通しについて総括すると以下ようになる。

1. 日本の輸出：双方のビジネス開始準備が整わない場合はロシアの環境整備に合わせざるを得ない。ロシアでは感染ピークが大幅に遅れて到来する傾向があり、両国の交渉復帰のタイムラグは避けられない。加えて既述の通り、対ロ輸出の主軸＝自動車大幅減となるため輸出総額は殆ど半減する可能性がある。

2. 日本の輸入：財務省の通関統計では第一四半期の対ロ輸入は前年同期比94.9%となった。アイテム別の比重では石油、LNG、石炭など地下エネルギー資源とその製品が69%を占める。幸い日本のエネルギー資源への需要は大きくは減っていない。また日本の輸入先としてロシアの比重は7%程度故、影響は比較的小さくて済みそうである。

以上より輸出は激減、輸入は微減となり、日本の対ロシアとの貿易赤字は一層拡大する筈である。なお昨年1月にプーチン大統領は日ロ間の貿易額を“数年以内に300億ドルを目指す”と意気込んだが、今やコロナによりその可能性は消えた。



その後の状況—政治日程との兼ね合い

モスクワ市だけ見ると感染拡大スピードは5月8日頃をピークに多少沈静化の兆しも垣間見えたが、大統領はその機を見逃さず、非労働日を同月12日から段階的に解除すると発表。これにより建設、製造業、農業、通信、電力、資源採掘の6分野の操業が許された（適用は各地域の知事に一任）。6月9日にモスクワ市のソビャニン市長が6月23日までにコロナへの勝利宣言と共に経済活動を再開する旨発表した。

政治日程にも注意したい。プーチン大統領は6月24日に戦勝記念式典を挙行了。本来の記念日は5月9日であったが蔓延するコロナによって直前に中止を余儀なくされ、無名戦士の墓碑への献花という地味な対応で凌いだ経緯がある。プーチン大統領としては1946年の初回以来欠かさず行われたきたこの重要行事を実施しないわけにかなかった。たとえコロナの収束の見通しが立たない中であっても昨今の自らの支持率の低下傾向にあっては尚更である。当日は赤の広場では多数の兵士が密集状態で軍式行進を行い、大勢の高齢の退役軍人らが集まった。新たな感染爆発の引き金となるリスクは極めて高かった。戦勝記念日が感染拡大記念日にならなかったらどうか。その結果は約2週間後に明らかになる筈である。

懸念されるもう一つの重要政治日程は7月1日の憲法改正の国民投票だ。これも本来であれば4月22日に予定していたものであったがコロナによって延期を余儀なくされていた。プーチン大統領にとっては自身の大統領の続投を担保するものであり、それだけに戦勝記念日の実施で国民の愛国意識を高揚したうえで一挙に投票に繋がりたいところだ。結果は即日明らかになる。

ただこうしたプーチン大統領の剛腕な手法がコロナ相手に通用するか予断を許さない。モスクワではやや感染速度が低下しつつあるが地方に分散する傾向を見せ始めていて、ロシア全体ではまだ収束に向かう気配はないからだ。



パレードにおける軍式行進風景（6月24日モスクワ市“赤の広場”）

まとめ：

ロシアは新型コロナ感染の最も激しい影響を受けた国の一つである。感染抑止と経済発展との相反する課題を同時に解決する奇策はないだけに対応には苦勞する。

今世紀に入り、プーチン氏の大統領就任以来、幾多の困難を乗り越えてきたが、今回は最も厳しい試練になるかもしれない。立ち直りに要する時間も問題となる。国民がコロナ禍とプーチン長期政権による二重の疲れから不満が相乗効果的に増幅し、万が一、爆発でも至れば、コロナ明け後、政治・経済の混乱という最悪シナリオがないと言い切れない。しかしロシアと日露両国のためにむしろコロナ禍を契機に古い秩序を一新し、新たな発展方向を見出すシナリオが描けるようになることを祈りたい。

報告 2

ロシア経済とコロナ大恐慌

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授 たばた しんいちろう 田畑 伸一郎

新型コロナウイルス感染症は世界的な大恐慌をもたらしつつある。ここでは、6月半ば現在のロシア経済におけるコロナ大恐慌の様相をまとめてみることにする。結論を先に記すならば、ロシア経済は油価急落の影響を強く受けて経済が縮小しているが、対GDP比10.7%に達する外貨建ての政府系ファンド（国民福祉基金）を有し、世界第4位の外貨準備を保持していることから、新興国のなかではコロナ大恐慌に対して比較的強い抵抗力を持っていると見なされる。

ロシア経済に深刻な影響を与えているのは、油価の急落と4月に取られた経済活動の停止である。このうち油価（WTI）は、図に示したように、4月に最も低くなっており、同月の平均値が対前年同期比73.9%の低下、5月の平均値が同53.1%の低下であった。6月1日現在では、1バレル＝35.4ドルまで回復している。ロシア経済は、2019年において、石油・ガス収入が連邦予算歳入の約4割（39.3%）を占め、石油・ガスが輸出総額の約6割（56.8%）を占めていたので、油価下落の影響は甚大である。経済活動の停止に関しては、感染防止のために、3月30日から5月11日までほぼすべての国民に対して休日（有給休暇）とされたことが、大きな影響を及ぼしている。以下では、経済全般、貿易、為替レート、株価、財政の状況を順にみていくことにする。

経済全般 経済活動がほぼ停止された4月にはGDPが対前年同期比12.0%減、鉱工業生産は同6.6%減となった。5月においても状況はあまり改善されておらず、鉱工業生産は同

9.6%減、貨物輸送は同9.5%減、小売商品売上高は同19.2%減、住民向け有料サービスは同39.5%減となっている。5月の失業者数は同32.7%増の450万人で、失業率は6.1%であった（GDPはロシア経済発展省、他はロシア統計局）。ロシア中央銀行は今年のGDP成長率をマイナス4～6%と予測しており（6月19日現在）、今年初めには6.25%であった政策金利を2月10日に0.25%ポイント、4月27日に0.5%ポイント、6月22日に1.0%ポイント引き下げて4.5%とし、経済支援の姿勢を強めている。

貿易 4月の輸出は対前年同比36.0%減、輸入は同21.9%減、貿易黒字は62億ドルとなった。1-4月で見ても、輸出は同20.1%減、輸入は同6.1%減で、貿易黒字は同37.8%減の383億ドルであった。なお、国際収支統計が整備された1994年以降で、ロシアの貿易収支が赤字になった年はない。

為替レート ルーブルの対ドル・レートは1月14日に今年の最高値の1ドル＝60.9ルーブルを記録したが、3月24日には24.6%切り下がって今年の最低値の同80.9ルーブルとなった（図参照）。1-5月の平均では同69.1ルーブルとなっており、これは対前年同期比5.2%のルーブル安である。なお、中銀は、2015年8月以降、為替市場への直接的な介入を行っていないが、財務省が石油・ガス収入の予測に基づいて外貨の売買を行っており（実際に行うのは中銀）、これが為替市場の変動を抑える機能を果たしてきた。これに加えて、中銀が保有するズベルバンクの株式を購入するために、国民福祉基金の外貨がルーブルに換えられ、その外貨を為替市場で売却することが3月19日から行われており、これもルーブル安の進展阻止に寄与している。

外貨準備については、今年の年初時点では5544億ドルで、中国、日本、スイスに次ぐ世界第4位であった。昨年の石油・ガス収入が国民福祉基金（外貨建てで、外貨準備の一部となっている）に繰入れられたことなどにより、6月1日現在5661億ドルで、年初と比べて118億ドルの増加となっている。

株価 ロシアの代表的な株価指数であるモスクワ証券取引所のRTS指数を見ると、今年の最高値は1月21日の1644であり、そこから49%下落して、3月19日には最安値の831となった（図参照）。ちなみに、日経平均株価の今年の最高値は1月17日に記録された2万4115円、最安値は3月19日の1万6358円であり、32%の下落であった。RTS指数は、6月1日現在では1240に回復しており、対前年同期比3.2%の下落となっている。RTS指数の計算においては、石油・ガス会社の株式が5割のシェアを占めることから、油価変動の影響を被りやすくなっている。

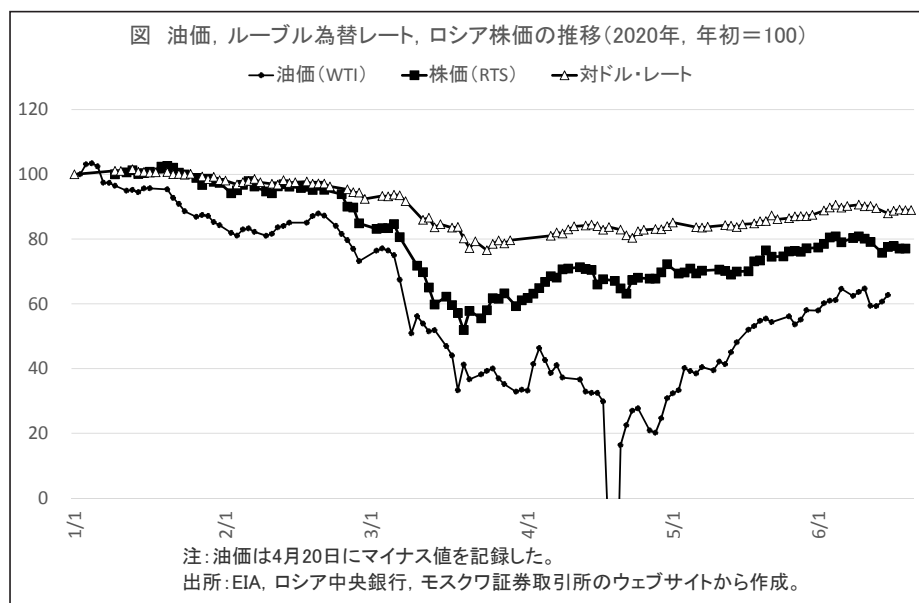
財政 連邦財政の1-5月の歳入は対前年同期比0.3%の増加、歳出は同26.1%の増加で、収支は4091億ルーブルの赤字となった。石油・ガス収入が減るなかで歳入が増加したのは、中銀の保有するズベルバンクの株式（50%プラス1株）が2兆1394億ルーブルで売却され、その収入のうち1兆700億ルーブルほどが連邦財政に繰入れられたことによるものであった。この収入がなければ、連邦予算の歳入は対前年同期比13%の減少、収支は1.5兆ルーブルほどの赤字となっていた。なお、今年の連邦予算（新型コロナウイルス感染症とは直接関係しない理由で、3月18日付で修正された予算）では、黒字が対GDP比0.8%になるとされていたが、油価下落で歳入が減少し、大恐慌対策で歳出が著しく増えると予測されるので、かなり大きな額の赤字となると見られている。シリアノフ財相は今年の連邦財政の赤字は対GDP比4%程度と見込んでいる（*Vedomosti*, May 5, 2020）。

財政赤字の補填に関しては、ロシアには油価下落に備えて石油・ガス収入の一部を政府系ファンドとして蓄える制度が2004年に確立されており、現在は国民福祉基金にまとめられている。これは外貨建てで、6月1日現在の残高は1719億ドル、今年のGDP予測値

の10.7%に相当する大きさである。油価（ウラルブレンド）が今年的基础価格として設定されている1バレル＝42.4ドルを下回った場合の歳入不足については、国民福祉基金から補填されることになっている。

赤字がさらに大きくなった場合は、国債によって賄われることになる。ロシアの国債発行残高は、6月1日現在10兆210億ルーブルで、対GDP比8.8%の大きさに過ぎない。ロシアの財政の基盤は日本などと比べると頑強であり、コロナ大恐慌対策ですぐにほころびが出る感じではない。

ズベルバンクの株式売却 最後に、本稿で何度も言及したズベルバンクの株式売却について補足しておこう。これは新型コロナウイルス感染症とは全く関係しない文脈で始まった話であった。ズベルバンクは、ソ連時代のズベルカッサを引き継ぐ国有銀行で、ロシアの銀行資産の3割を占める国内最大の銀行であるが、その株式の50%プラス1株を中銀が所有するという状態が続いていた。国の中央銀行が国内最大の市中銀行を直接所有するというのは不適切ではないかという批判は常に出されていた。また、この株式を売却すると、中銀はその収入の一部を国庫に納めることになるので、財政の歳入増加をもたらす効果がある。プーチン大統領は今年1月15日の教書のなかで、予算からの追加的支出がないと実現できないような具体的な社会・経済施策をいくつも提案したが、その実現のためには、連邦財政の歳入を増やして、今年の連邦予算を修正する必要があった。そこで、ズベルバンクに目が付けられたのであった。これを購入するのは、国民福祉基金とされた。国民福祉基金は、一定の規模以上になった場合に基金の一部を株式で保有することができるので、この基金を使ったのである。4月にこの売却が行われた結果、ズベルバンクの筆頭株主は中銀から国民福祉基金を管轄する財務省に移り、売却収入の半分ほどが連邦財政の歳入となった。3月以降、国民福祉基金の取崩された外貨が中銀によって為替市場で売却されているため、ルーブルを支えることにもなった。ズベルバンクの株式売却は、想定されていた以上の効果をもたらしたことになる。



参考文献

田畑伸一郎「想定通りの低成長となった2019年のロシア経済」『ロシアNIS調査月報』2020年5月号。
(2020年6月20日脱稿)

「ロシアの眼」を担当して

大阪市立大学・大学院生（社会人） しんどう しゅうじ 進藤 周二

「会報34号」(2018年7月発行)より、本誌「ロシアの眼」欄を担当している。この欄の成り立ちや、ロシアの紙誌・ネットメディアの特徴、記事収録の方法や訳業上の諸問題などに関心ある読者もおられかと思い、ささやかながら一文を寄せることとした。

①ロシアの人々の目線でニュースを見る

ロシアは、日本の「近隣」に位置する、現在も国際的に大きな影響力を持つ国である。そして、両国は、相互に様々な分野で影響を与え合ってきた。しかしながら、日本に入ってくるロシアについての情報量は現状ではかなり少ないといわざるを得ない。また、その内容においても、「ルソフォビア」(「ロシア嫌い」)や根拠のない噂やデマ(注1)をベースにした情報を含むものがあり、それらがロシアに対する誤解や一面的理解を生み出すことにもつながっている。

「ロシアの眼」では、ロシアのメディアでの報道内容を伝えることで、西側主流のメディアとは異なるロシアの見方を紹介することに力点を置いている。特に重視しているのは、日本でほとんど知られていないロシアのニュースや、世界や日本の出来事についてのロシアでの報道や論評を掲載することである。そして「ロシア人の目線でニュースを見る」機会を少しでも多く提供することで、欧米的視点が強い日本において、ロシアの現状だけでなく日本や世界を、より多面的にトータルに見る可能性が少しでも広げることができれば、と考えている。

(注1)「噂」の1例。今年3月のロシアで、新型コロナウイルス対策としてプーチン大統領所属のトラやライオンが800頭以上放たれ市内をパトロールさせている、という情報が世界に拡散された。3月27日の外務省の公式ブリーフィングで、パキスタンの特派員がこの件について質問した際に、外務省のザハロワ報道官は「ロシアの伝統ではクマを放つほうが効果的である」とジョークを交えてその噂を否定した。(ラジオ・コムソモリスカヤプラウダ200328など)

②ロシアのメディアの特徴

私が、閲覧している新聞・雑誌(紙媒体)は以下の通り。

日刊紙では、「イズベスチヤ」紙(政府系メディア。ロシア政府の基本的な立場がわかる)、「コムソモリスカヤ・プラウダ」紙(政治・経済記事に加え、芸能情報やゴシップ記事が比較的多く載せられている大衆紙。国民の間での話題がよく分かる)、「独立新聞」紙(政府の政策を批判する記事や、ロシアの問題点に関する論評などが比較的多く掲載)である。「独立新聞」紙はまた、日本に関係する記事がよく掲載される。(注2)

週刊紙・誌では、「論拠と事実」紙(購読者数はロシア最大。ほぼ全分野にわたる記事が掲載され、ロシア国民の平均的な関心事が分かる。スキャンダルを扱ったものや議論を呼ぶような論調、扇情的で極端な主張の記事も多い)、「アガニューク」誌(写真を多用し落ち着いた論調の評論記事が多く、文化関係の評論が充実)である。

ロシアからの新聞・雑誌は、発行後約1ヶ月遅れで手元に届くので、新聞・雑誌の電子版(上記の紙誌に加え、「コメルサント」紙や「ロシスカヤ・ガゼータ」紙等)や、ニュ

ースサイト（例えば「メドゥーザ」）も可能な限り見て、最新のニュースを知るようにしている。ただし、総覧性や記事の見落とし防止の面で、紙媒体のほうが優れていると思っているので、上記の紙媒体を見ることを優先している。（注3）

ロシアの国内ニュースでは、焦眉のコロナ問題は当然として、ゴミ処理や水道・電気等公共サービス、年金と高齢者の生活と健康、いじめや学級崩壊等の教育のテーマがよく取り上げられている。また、家庭内暴力、外国人労働者、教師・医師の低賃金、地域格差等のテーマや、モスクワのインフラ大改革もよく報じられている。

また、広告紙面が少ないことや「アネクドート」（ロシアの笑い話）の欄が位置付けられているメディアが多いことに日本と大きな違いを感じる。「コムソモリスカヤ・プラウダ」紙では最終面の半分以上のスペースに多くのアネクドートが毎日載せられる。

（注2）「独立新聞」には、日本関係の時事ニュースだけでなく、日本の社会現象や問題事象を特集した記事が、たびたび掲載されている。特徴的な例では、天皇の代替わり（181224）、日本のエネルギー政策と原子力産業（190610）、「引きこもり」問題（190808）、日本の男女格差、伝統的家族の崩壊と人口減少（200224）、癌と日本医療の現状（200407）、日韓の歴史的骨組み―植民地時代の過去（200429）、無人航空機（ドローンなど）の飛行に関する日本での法整備（200512）等が挙げられる。

（注3）「コロナ」の影響でロシアからの郵送が滞り、個人的に購読している「論拠と事実」紙も4月に入ってから配達がなく、6月中旬に2か月分まとめて届くという状況。そうした事情で、この間の記事閲覧はネットの利用が主となっている。

③「ロシアの眼」作成上の苦労

第1は、記事の選択である。上記のメディアを可能な限り閲覧するのだが、膨大な量の記事からの選択となる。また、大ニュースが生じた場合や、日本の新聞にロシアのニュースが掲載された場合に、ロシアでどう報道されているのか、を知るために、ネットで当該記事を探すこともある。ジャンルがあまり重ならないように掲載候補の記事を多めに選び、和訳、要約して、最終的には編集部で選択、編集していただいている。

第2は、新語やユーモアを取り入れた表現の和訳が難しいこと。私自身のロシア語力が不十分なために起きている問題なのだが、記事中で使用される時事的語句等が、頼りとする辞書にほとんど載っていない。日本では、2000年代に入ってから改訂版も含め新しいロシア語辞書がほとんど出版されていない。とりわけ、政府や地方の行政機構や、各種団体等組織の公式名称、政治や経済、社会の新用語、略称、外来語、スラング等で手間取ることが多い。また、ユーモアの理解とその日本語表現も難しい。ロシア紙誌では、有名な文章や諺、警句を基にした表現や、ジョーク、掛け言葉、シャレが記事の見出しや文中に多く使われている。

こうした時には、ネットでの検索やロシア人への問い合わせで対応している。以下に、ロシア的ユーモアで記憶に残る記事の見出しの例を3つ紹介する。

■ウクライナの新大統領にゼレンスキー氏が当選、という記事の見出し「Кривой рок : сулит ли приход Зеленского Украине мир」（イズベスチヤ190423）。直訳すると「曲がった運命、ゼレンスキーの到来はウクライナに平和を約束するか」だが、Кривой рок（クリボイ・ログ）と、ゼレンスキー氏の生誕地 КривойРог（クリボイログ）とを掛詞にしている。真つすぐには進めない彼の今後の政治的困難さを表現している。

■WADAがロシアチームの五輪参加資格を認めない決定をした、という記事の見出し「Как в ВАДА опущенный」（論拠と事実191211）。直訳では、「ВАДАに落とされたように」

だが、ロシア語にある「Как в воду опущенный」(すっかり意気消沈して)という慣用句のВОДУ(水)をよく似た綴りのВАДА(英語ではWADA:反ドーピング委員会)に変えて、「WADAの決定にはロシアは大変がっかりした」という意味を表している。

■コロナ対策でロシアが中国との国境を閉鎖、という記事の見出し「Не по китай меня」(ネ・パ・キタイ・メニヤ)(コメルサント200219)。このようなロシア語はなく、「私を捨てないで」というロシア語のНе покидай меня(ネ・パキダイ・メニヤ)の「パキダイ」の表現を「китайキタイ」(中国)に掛けて、「中国を見捨てないで」という意味を浮かびあがらせた、ダジャレになっている。

こうした掛詞やダジャレなどを使った見出しの理解と和訳に大変悩むことが多いが、知的な謎解きの面もあり、ロシア語の魅力を感じる時でもある。

苦労の第3は、記事内容の要約について。「ボストーク」での紙面は約3ページなので、そこに数多くの記事を載せるためには、かなりの要約が必要である。原文のニュアンスを壊さないように、表現を短くし、内容をカットしていく作業となり、編集部には大変な労力をかけていただいている。

なお、「誤訳をしない」ことが最大の苦労点、注意点であることはいうまでもない。

⑤最後に

ロシアでの報道には、確かに、どうだろうか、と疑問に思うものもある一方で、なるほど、と納得したり、新しい視点が得られたりするものがある。

日本は、欧米、特に米国の視点の影響を強く受けている社会であることは確かである。その意味で、現代社会に対する認識を持つためには、西側主流メディアと異なる、世界や日本を見るロシアからの視点や情報を知ること、ロシアの人々の目線でニュースを見ることの意味は大きい、と考えている。《連絡先 編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》

ロシア極東研2020年1月研究会報告要旨

ロシアにおける年金年齢の引き上げ¹

北星学園大学経済学部経済法学科教授 ロシア法研究者 しのだ ゆう 篠田 優

はじめに

ロシアの年金制度は、1928年に導入された繊維労働者のための年金を嚆矢とする。その後、1930年代前半までに受給対象が拡大されるとともに、産業部門ごと、行政部門ごとに種々の年金制度が登場し、長く維持される特徴がこの時期に既に形成された。それは、次の3点に要約される。

- ①老齢年金の支給開始年齢が、男子60歳女子55歳。
- ②老齢年金の支給開始年齢が、男女で5歳の差があり、女性のほうが早い。
- ③厳しい条件下で労働に従事した者は、上記①よりも早期に年金を受給できる(早期年金制度)。

¹ 本稿は、2020年1月27日の極東研での報告をベースにしているが、同報告は、拙稿(「ロシアの年金年齢引き上げについて」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』1038号[2019年])をベースにしている。そこで、紙幅の制約上、拙稿で既公表の内容については、本稿では注を省く。典拠等については拙稿を参照されたい。

ところが、2018年10月3日の法改正で、老齢年金受給年齢が2019年以降1年に1歳ずつ引き上げられ、2023年から男子65歳女子60歳になることとなった。90年ぶりの大改正である。以下、その背景と改正の過程を概観する。

1 年金年齢引き上げの理由——年金財政の逼迫

年金年齢を引き上げざるを得なかった理由は年金財政の逼迫以外にないといってよい。

(1) 年金財政逼迫状況

ロシアの年金制度は、連邦予算（国家予算）とは独立のロシア連邦年金基金によって運営され、通常の勤労市民に関しては、ペレストロイカ末期につくられた「国家年金法」以降、基本的にその年の年金はその年の保険料でカバーする、連邦予算には頼らないという形で運営されてきた。ところが、2009年に年金支給額が保険料収入を明らかに上回り、以後、この事態が常態化し、年金基金の不足分すなわち赤字は連邦予算から填補されてきた。この結果、年金基金の収支は均衡したが、連邦予算に不足が生じることとなった。この不足を補ったのが、石油・天然ガスの輸出関税を原資とする準備基金であったが、同基金は2017年に底をついた。つまり、従来通りの連邦予算編成では年金基金の赤字を填補することができなくなったわけである。そういうなかで選択されたのが、年金年齢の引き上げであった。

(2) 年金財政逼迫要因

では、大もとの年金の赤字はどうして生じたのか。人口構成要因とその他の要因に分けて説明する。

1) 人口構成要因

保険料を納める稼働人口が減少する一方で年金受給者が増えるという現象がロシアにも起きているが、これにロシア独特の二つの事情、すなわち第二次大戦時の犠牲者数の大きさと体制転換時の混乱という事情が加わり、財政逼迫に拍車をかけている。

国民向けメッセージでプーチン大統領は、次のような趣旨のことを述べている。

——戦争で多くの犠牲が出たため、その後25～27年ごとに、あり得た数より出生が少ない世代が現れ、そうした世代が大人になった1990年代に体制転換の混乱に直面する。その結果、この時期の出生数は一層少なく、そしてこの1990年代生まれ世代が今日稼働年齢を迎え、このことが年金制度への負荷をいっそう大きくしている、と²。

要するに、周期的に生ずる戦争の影響と1990年代の体制転換の混乱の影響というダブルパンチで人口が一層少なくなった世代が稼働世代になり、かつ年金受給者は増加しているため、年金財政が悪化したということである。

2) その他の要因

四つほど要因があるが、ここでは紙幅の制約上、項目の指摘のみにとどめる³。

第1は、リーマンショック以降保険料率が引き下げられ、今日に至っていることである。これには経済界の要望が強く働いていると考えられる⁴。

第2は、使用者が保険料負担を減らすべく、従業員数や賃金を実際より低く当局に申告する一方、被用者には正規の賃金を支払うという「灰色賃金」の横行である。

² この点、公式統計からも裏付けられる。См. Российский статистический ежегодник 2019, М., 2019, с. 97.

³ いずれも拙稿（注1参照）で詳説している。

⁴ 経済界の「圧力」を窺わせるものとして、拙稿（注1参照）であげたもののほか、см. Ваше право: Документ, 2011, № 10, с. 3.

第3は、自営業者や副業の収入が十分に捕捉できていないことである。

第4は、早期年金制度である（早いものでは炭鉱労働者のように四十代から受給する例もある）。

2 法案成立までの動きと女性の年金年齢

（1）法案成立までの動き

1）イズヴェスチヤは、2017年2月1日に「年金年齢を引き上げる決定は、新政府が編成される2018年に公表される可能性がある」と報じた⁵。実際、そのとおりに事態が推移したところを見ると、2017年の初めには、法案成立に向けてのシナリオが政府内で固まっていたと思われる。このことは、二つのことを意味している。一つは、遅くとも2016年中には年金年齢の引き上げが時間の問題になっていたこと、今ひとつは、政権としては年金年齢の引き上げは不人気な政策であることを自覚し、大統領選挙後、できるだけ早く（換言すれば、次の国政選挙からできるだけ遠い時期に）成立させようと思論んでいたことである。

2）果たして2018年6月16日、年金年齢を男子65歳、女子63歳に段階的に引き上げる内容の政府法案が議会で提出される⁶。

3）政府案公表前後から年金年齢引き上げに対する反対行動が全国各地で行われ、ある調査⁷によれば、2018年の4月から9月に行われた国民の抵抗行動が1787件あり、うち1172件が年金年齢引き上げに反対するものであった。特に、7月28日29日の両日には200件以上の反対行動が行われた。

4）こうした動きに応える形で、8月29日、プーチン大統領が国民向けのビデオメッセージを発する。そこで、既述のように、ロシア特有の人口構成を理由に年金年齢引き上げの必要性を訴え、したがって法案を撤回することは拒否したが、特に抵抗が強かった女性の年金受給年齢について政府案の63歳ではなく60歳にする等、いくつかの譲歩が提案された⁸。

5）この大統領提案にそって法案が修正され、同年10月3日、2018年連邦法律第350号として成立を見た。

（2）女性の年金年齢

従来から女性のほうが男性より5年早く年金を受給できたが、これは、家族のケア・家事は女性の仕事というジェンダー観に根拠をもつ⁹。つまり、女性は家庭の外で働くほかに、男性と違って家族のケア・家事もしなければならない、だから負担が大きい、早く年金を受け取るのは当然だ、という考え方である。

こうした考え方が強い中で女性の年金年齢の引き上げ年数のほうが男性のそれより大きい（男性5年、女性8年）政府案は、不平等だとして、強い抵抗を受けることになった¹⁰。そうして、大統領も、上記国民向けメッセージで「女性たちは職場で働くだけではなく、

⁵ <http://izvestia.ru/news/661408>

⁶ <https://ria.ru/economy/20180616/1522854915.html>

⁷ ЦЭПР, РОСТ ПРОТЕСТНОЙ АКТИВНОСТИ В РОССИИ результаты всероссийского мониторинга 2017-2018 гг. (<http://cepr.ru/wp-content/uploads/2018/11/Протесты-в-РФ-всероссийский-мониторинг.pdf>), с. 1-2, с. 8.

⁸ Известия, 30.08.2018.

⁹ トピリン労働・社会保護相（当時）も（*см.* Известия, 25.06.2018）、またプーチン大統領も認めることである（本文後出）。

¹⁰ *См.* Известия, 07.09.2018.

原則として、彼女たちには家のことすべて、家族の世話、子の養育、孫の面倒の負担がかかっている。女性の年金年齢は男性よりも多く上げてはならない」と述べ、男女とも引き上げ年数を5歳とする修正案を提示したのであった。

平等は法学上時に極めて難しい問題を提示するが、少なくともロシア社会の少なからずの部分が、年金年齢の男女差そして5歳の差を平等と受け止めているのである。

おわりに

筆者は、ロシアにおいて年金制度は社会主義時代以来、権力の正統性調達の重要な源泉のひとつであったと考えている¹¹。そのようななか、年金受給が逃げ水のように先送りされる今回の法改正は当然のように国民的抵抗を受けた。しかし、法改正の目的が政権のいうように、年金財政を安定化させ、給付水準を向上させることにある¹²とすれば、先送りされる期間の生活保障とともに、この改正目的が達成されるか否かで最終的な国民的評価を受けることになる。ロシア連邦年金基金総裁によれば、2030年に年金財政が均衡するという¹³。この時まで、年金受給者が僅かであれ今よりも確かな豊かさを享受できているか否か、権力の正統性はこの点に少なからずかかっている。

《連絡先 編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》

¹¹ 篠田「社会主義の亡霊？——変らぬロシアから考える」『法の科学』49号（2018年）115-116頁参照。早期年金制度を念頭においた議論だが、年金制度一般に妥当すると考える。

¹² См. Известия, 30.08.2018.

¹³ Известия, 09.10.2018.

C O L U M N

会員の《自己・他己紹介》 わたしのバイオグラフィア

——サンクトペテルブルグへの二度の語学留学がご縁で

株式会社FECマネージメント取締役社長 たんじ ひろたけ 丹治 宏剛 さん

（本会ホームページ担当理事）

『どうして「ロシア語」なのですか？』ロシア語学科入学以来早20年以上、会う人会う人に訊かれ続けている質問である。しかも本当に不思議そうな表情で。応答のセリフが定まってきたのはつい最近である気がする。『高校時代に語学が好きで英語で推薦受験しようと考えていたが、担任の先生に「無理」と言われ、「ならロシア語で。」となったのですよ。』それで納得してもらえない場合は、「ヘンテコなキリル文字を読めるようになりたかったし、ソ連崩壊直後であった当時（1992年）は、ロシアはこれから発展するぞと高校生ながら関心を寄せていたのです。」すると「それは立派。」と納得してもらえる。（その後中国がすぐ追い越したが。）文学、パレエ、政治などから「ロシア界」に入る人もいるように、私は語学から入ったくちである。合格後は早速教室の机にキリル文字一覧表を貼りつけて、まだ一般受験勉強中の同級生らにはそれはイヤミに映ったことだろうと今では思う。

「ゴルビー」、「ペレストロイカ」、「ソ連のやけど坊や」、などの言葉は、この国があつという間に身近になってきたことを表すキーワードだった。私は10年前に北海道に移住してきたが、「やけど坊やコンスタンチン君」が着陸したのは千歳空港だったと後から知り、自分の運命ともつながっていたのかな、と感じたものだ。

私は上智大学2年次（1994年）にサンクトペテルブルグ語学研修、3年次終了後に休学して再び同地へ1年間の語学留学（1996年）をした。帰国後は4年次に在学しながら旅行会社のモスクワスタッフの仕事を得たため、大学の担当教授に頼み込んで遠隔で単位を取得するという特別措置を取ってもらった。帰国、卒業と同時に正式に入社。数年後にサンクトペテルブルグ事務所開設に伴い再びロシア赴任。約2年間現地事務所とローカルスタッフをマネジメントしながら旅行の仕事に没頭した。しかし「ロシアの仕事はもうんざり！」と赴任期間終了後、米国企業（ホテルマネジメント会社の東京支社）にあっさり転職した。

しばらく東京で勤務しロシアの「ロ」の字も出てこない仕事生活だったが、その後決まった転勤先はベトナムだった。「丹治さんは共産国が好きなのですか？」などと冗談を言われ、共産党の赤い旗がはためく街にはロシア製自動車「ジグリ」や「カマズ」が走り、ホー・チ・ミン氏の銅像はレーニンに見えてきた。ロシアや東欧への留学は「ベトナム人エリートの証」なものだから思わぬところでロシア語が通じてしまったり、と何ともいえないご縁を感じたものだ。

その後再びロシアとの仕事をするべく、帰国して北海道で起業した。実は当地には全くご縁がなかったが、ここは日本で最もロシアに近い地と考え選んだ。実際、地元新聞ではロシアの記事を目にしない日はないし、市のゴミ袋にさえロシア語表記がある。これからここで北海道ーロシアの橋渡しをしていこう、と決めたのだった。そして右も左も分からない中、最初に所属したのがこの「ロシア極東研」だったことも忘れてはいない。



初ロシア渡航（1994年）。日本語を勉強していた隣の美人大学生が今の妻。



今では名前もあやふやな上智大学の仲間たち。筆者は中央。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

《本コラム欄担当は、杉山基さん（療養中）が復帰するまで、小柳貢さんが代行します》

《連絡先 小柳貢監事 <koyanagi@ksfnet.co.jp>》

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約 大阪市立大学大学院生（社会人）都市経営学専攻 しんどう しゅうじ
進藤 周二

日本のジェンダー（男女）格差 深刻な問題は伝統的家族の崩壊と人口減少（独立新聞200224）（要約） 昨年12月発表の世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ指数GGI（男女格差を測る指数。経済、政治、教育、健康の4分野から作成）で、ロシアは153カ国中81位。日本は121位（政治で144位、経済で115位）。日本の男女格差は相変わらず大きく、結婚数の減少と離婚数の増加、非常に低い出生率という現象が見られる。専門家は、伝統的な家族の崩壊とそれによる人口の自然減少が日本の最も深刻で解決困難な問題の1つと指摘する。

給食が無料に 負担は誰が？（アガニューク No.7 200225）（要約） 先週、2023年度9月（新学期）から1～4年生全員への給食無料化法案を採択。費用の負担者は誰か。給食内容や価格構成に誰も確答できない。食品の品質検査は校長の責任とあるが、教師本来の仕事でない。「難しい、税金が増える、全てが盗まれるーと誰もが言う。だが、解決できるし、給食無料化の動きが始まったことは大変喜ばしい」とバレリ・アレクセーエフ全ロシア人民戦線（注）調査局長は語る。品質管理と標準メニューを開発する連邦レベルの組織が必要だ。（注）全ロシア人民戦線は、労働組合や経済団体、青少年団体等によるプーチン大統領を支援する国民運動体ー訳者）

ゴンチャルク首相 辞任 内閣は6か月しかもたず（論拠と事実200304）（要約） ゴンチャルク・ウクライナ首相（35）が3月4日に辞任。彼の解任については、「ツェントルエネルゴ」社の支配権をめぐり、彼が（大統領選でゼレンスキーを支援した）オリガルヒ（旧ソ連系の新興財閥のこと）のコロモスキー氏と激しく対立したという説、彼は大統領選のときポロシェンコの支持者で、元々「ゼレンスキー派の人間」ではなかったという説、大統領と「人民のしもべ」が、「ゼレンスキー派」ではない彼を解任することで、支持の深刻な低下を食い止めようとしたという説がある。

「男」の職業のためのロシア女性の闘い（コメルサント電子版200310）（要約） ロシアでは、2000年2月25日の政府決定により女性労働を禁ずる職業が2021年以降456から98に削減される予定。戦闘機のパイロット、河川運航ディーゼル船操縦者、潜水士、地下鉄運転助手、消防士、長距離トラック運転手という仕事のために、法と伝統に立ち向かった女性6人の例を紹介。

検査下のボランティア活動（イズベスチヤ 200329）（要約） 全国で約1万人のボランティアが支援活動をする。「全ロシア人民戦線（上の注記参照）」広報によると、高齢者や隔離中の人への食料品等の購入や配達、年金生活者のゴミ出しの手伝い等に従事。医学教育を受けた人は、病院で「働く」ことも。行政機関の建物の入口で、職員や訪問者の体温測定も行う。ボランティア運動団体「ボランティア・メディカ」モスクワ地域支部のエレナ・サヴェリエワ氏は「ボランティアの希望者数が等比級数的に増加中」と語る。3月21日から開始されたプロジェクト「#Мы Вместе」は約9500人を組織している。ロシア全土で150以上のNGOがコロナ問題に直面している人を援助している。

サクラとウイルス 花見時に日本は（アガニュークNo.12 200330）（要約） 習主席の4月訪日予定のため、（3月末時点で）日本は中国と国境閉鎖をしていない。五輪開催の願望が、コロナ対策の厳しい基準の採用を抑制した。「ダイヤモンド・プリンセス」号の悲劇が生じ、最近まで、日本は最も問題の多い国と見られたが、今は欧米よりよく見える。理由に、握手でなくお辞儀、友人や親族とも距離をおくなど日本のコミュニケーションや、衛生上の配慮、マスク着用の習慣等が指摘される。だが、日本の1年で最も危険な、あの季節がやってきた。「春！サクラ！花見！」。日本人が慎重さを忘れるこの2週間は、「サクラの狂気」といわれる。今年は信じたい。サクラが理性に勝つはずない、と。

デジタルパスの発行でモスクワでの移動はカオス状態に（メドゥーザ 200414）（要約） デジタルパス（移動用電子通行証）の発行が開始されたが、準備期間が短く、カオスが生み出されている。パス発行手続きの問題や（パス取得は無料なのに）間違ったSNSサービスに接続し有料で取得するというトラブルも。また、多数の詐欺のサービスが出現している。4月15日以降、パスなしで移動すると罰金が科せられる。デジタルパスのシステム全体の合法性の問題は未解決である。人権団体「アゴラ」は、憲法で保障されている移動の自由の観点からして、このシステムは違法であり、「権利や自由の個別的制限は、その範囲と期間が明示された緊急事態の条件でのみ可能である」と指摘している。

グゼリ・ヤヒナ原作 TVシリーズ「ズレイハは眼を開く」(コメルサント200419) (要約)

この映画が上映されるや、激しく議論が燃え上がった。著者の祖母の体験に基づく、2015年の同名の小説が原作。1930年冬にシベリアに強制移住させられたタタール人女性の運命を描いた物語は、批評家にも読者にも共に好評を得て、いくつも文学賞を受賞した。だが、映画製作者は、テーマ選択の勇氣は認められつつも、ソヴィエトの過去の歪曲やタタール人の伝統的な価値観の誤った表現等の点で批判された。ロシア共産党はシリーズの上映中止を要求した。ズレイハを演じた女優チュルパン・ハマトヴァは憤慨した視聴者から脅迫さえ受けたと述べた。極めて細やかな表現に秀でているヤヒナの散文が、映画では安っぽい装飾と、型通りの人物との組み合わせに変わってしまった。主題として重要なズレイハ内部の独白を表現する方法を脚本家は思いつかず、物語は単純化され、「眼を開く」というメタファーは完全に意味を失っている。

市民は外出せずに「外出禁止」反対集会に参加 (コムソモリスカヤ・プラウダ 200422) (要約)

ロストフでロシア最初のネット上での集会が行われた。それは、コメント機能を備えたヤンデックス「市街地図」アプリに起きた。当局への不満や要求のコメントが地図上に書き込まれた。同夜、サンクトペテルブルクやモスクワその他の都市でも同タイプの集会が起きた。そして「参加者」は損失の補償や「外出禁止」措置の解除を要求した。ただ、その頃までには、こうした集会を解散させる（つまり、市民の書き込みを消去する）方法が分かっていた。ボタンを数回押すだけでコメントは削除できるのだ。しかし、インターネットのおかげで市民は簡単にサーバー空間に入り込むのが可能なことを知った。

後戻りできない変化 (ヴェチェルナヤ・モスクワ電子版200420) (要約) (ヤロスラフ・

クズミノフ国立研究大学高等経済学院長) 労働市場が変貌する。雇用主は、賃貸料やスタッフを削減、会社組織をクラウド型構造に転換。労働の結果だけが意味を持つことに。オフィスで働く人が減少する。失業率が上昇。ネット取引が主流に。労働市場での変化が巨大な社会的変動につながる可能性。人の価値が前面に出てきた。パンデミックは、人々と政府に経済成長と高齢者の命を守る選択を促し、市民の生命や健康に対する公的責任の範囲と量の拡大へと導く。(ヴァレリ・コロビン国際非営利基金・地政学専門調査センター長) パンデミックで本当の姿が見えてきた。米国は自己生存のみに関心がある。欧州は単一の組織体としては、もはや存在しない。パンデミックの収束後、世界は最終的にグローバルではなくなり、いくつもの地域に多極化していく。中国主導のアジア太平洋地域、ロシア主導のユーラシア、米国主導の米大陸。それとは別に、アラブ世界とインド大陸も。経済と通貨を持つ主要プレーヤーがいくつも存在することになる。

ロシアでコロナ患者の死亡率が低い理由 (ガゼータ・ル 200505) (要約) 中央疫学研究

所ワシリ・アキムキン所長は、ロシアのコロナ患者の低死亡率はウイルスのより早い診断による、と指摘。ロシアの検査数は世界第2位で、これにより軽度や無症状の感染者を医師が特定、適宜患者を隔離できると語る。英クイーンエリザベス病院基金と東アングリア大学の研究者は、市民の体内にビタミンDが不足する国で高い死亡率が観察され、「スペイン、イタリア、スイスの国民のビタミンDのレベルが特に低い」と述べる。

パンデミック下のロシア 書籍の販売が6倍近く増加 (独立新聞電子版200509) (要約)

オンラインショップ「ワイルドベリー」の調査では、ロシア人はパンデミック下の今年4月、昨年同月比で5.5倍の本を購入した。ベストセラーは、心理学者ミハイル・ラフコフスキー『欲しい、なりたい：自分を受け入れ、人生を愛し、幸せになる』。純文学作品において最も人気のあるのは、グゼリ・ヤヒナの『ズレイハは眼を開く』。他に、オルコット『若草物語』、ブルガーコフ『マルガリータと巨匠』、オースチン『高慢と偏見』、トルストイ『戦

争と平和』など。他ジャンルの作品においては、ジョン・キーホー「潜在意識は何でもできる！」などに人気。

コロナだけで死亡とするのは禁止 ロシアでは統計を操作しながらCOVID-19の流行とどう闘っているか（メドゥーザ 200514）（要約） 死亡記録の方法に問題がある。死亡報告時には「主な死因」を記載するため、医師は「ウイルスが原因」か、「ウイルスも原因に含まれる（合併症）」かを、選択する。その結果、公式統計での「ウイルス原因」の比率かなり減る。また、ウイルスによる死後診断の手順（3月28日保健省勧告）がかなり複雑なため、ウイルスを死因とするのを避ける可能性が拡大。「メドゥーザ」特派員は、一部地域で死亡の過少報告に関する証言を得た。政府指示の完遂のため、地方ではウイルスによる死亡を意識的に隠してしまう、との証言がある。外出禁止措置を5月に終える、との大統領表明は、死因をウイルスでなく肺炎とする中央からの指示を、地方が受け取ったようなもの、と語る対談者がいる。地方自治体は、責任を取らされるのを「恐れており、他の病気を選ぶ機会がある時、それを選ぶ可能性がある」と人口統計学者セルゲイ・ティモニン氏は述べる。4～5月上旬の感染爆発後に、7地方の保健大臣が解任された。人口統計学者アレクセイ・ラクシャ氏は、コロナウイルスによるロシアの平均死亡率は、公式統計値の3～4倍と述べる。「メドゥーザ」は、COVID-19による死亡を秘密にしておくことが連邦政府の政策である、ということについて、正確な証拠を何も見つけ出すことはできていない。（注：本誌「月録ニュース記事M200518」の典拠がこのメドゥーザ200514記事である）

日本はもはやロシアとの平和条約を望んでいない（独立新聞 200520）（要約） 日本の今年の「外交青書」で、「北方領土は私たちの主権が及ぶ島」と明記された。18年「青書」にも同様の文言はあったが、昨年の「青書」では、平和条約締結への希望から、こうした表現はなかった。ロシアの立場は明確だ。平和条約を締結するためには、日本は第2次世界大戦の結果を認識すること、つまり、全ての千島列島に関するロシアの主権を認めることだ。ロシア科学アカデミー極東研究所日本研究センター長バレリ・キスタノフ氏によると、日本は交渉の「可能性の窓」はまだ開いていると思っているが、今年の「青書」での厳しい表現への回帰は、どうやら、自身の任期切れとなる21年9月までの返還という望みを、安倍首相は喪失している、ということを示している。

検察官らが賭けマージャン 安倍首相の支持率は下落 日本はパンデミックから脱出したが（コメルサント 200601）（要約） 日本政府は、緊急事態体制の早期解除の可能性を発表した。この稀有な成果にもかかわらず、安倍首相は野党から辞任を要求されている。外出自粛期間中に、東京の検察官黒川弘と大手メディアの記者らが違法な賭け麻雀をしていた、という事実が分かったのだ。安倍首相と親密な関係にある黒川は、次期検事総長の第1候補であったが、辞任を余儀なくされた。著名作家村上春樹は、ラジオ番組で、日本で期待されている「新しい日常」を説明して、ウイルスとの闘いは「お互いに知恵を出し合って、私たちがどのくらい協力できるかというテスト」であり、各人の生活の変化が小さくても、大きな変化を生み出す可能性がある、と述べた。しかし、検察官と彼の友人たちは「村上のように」生活をする準備ができていなかった。このスキャンダル後の毎日新聞の世論調査では、首相の支持率がわずかに27%となった。

テーマ別ニュース月録（2020年4月～6月）

（A：朝日、D：道新、J：時事、K：共同、M：毎日、N：日経、Y：読売、@：電子版）

- | | |
|------------------|----------------|
| I. ロシア国内政治 | II. ロシア経済・社会 |
| III. ロシアの外交・国際関係 | IV. 極東・サハリン・千島 |
| V. 日ロ経済・社会関係 | VI. 北方領土問題 |
| VII. 日ロ・日ソ関係史 | VIII. 極東周辺国関係 |
| IX. 文化・スポーツ・その他 | X. コロナウイルス関連 |

I. ロシア国内政治

プーチン氏続投「望まず」40% 通算5選に批判的世論も（K200327）（要約） 通算4期目の任期が切れる2024年以降の続投是非に関する世論調査で、続投を「望む」の回答が46%、「望まない」が40%。通算5選には批判も根強いことを示した。

「大戦終結の日」9月3日に決定 プーチン氏署名（K200424）（要約） 大統領は24日、9月2日の「第2次世界大戦終結の日」を9月3日に変更する法案に署名、法案は即日発効。旧ソ連時代に9月3日を「対日戦勝記念日」としていた伝統に回帰する動き。中国の「抗日戦争勝利記念日」も9月3日であり、中露の足並みがそろうことに。

狂う目算 就任後支持率最低 コロナと原油安（D200508）（要約） 最初の大統領就任から20年。旧ソ連崩壊後の混乱を乗り越え、「強いロシア」復活を誇示してきたプーチン氏だが、コロナと原油安の二重苦を受け、5選出馬に道を開く憲法改正も先送りされ、任期満了後を見据えた政権運営シナリオに狂い。ウクライナ危機後、支持率は90%近くまで上昇したが、米欧制裁もあり経済は低迷、実質所得減などへの国民の不満拡大。憲法改正案に、保守層が求めた「領土の割譲禁止」条項が追加されるなど、プーチン氏が北方領土問題で日本に譲歩できる余地はこれまで以上に小さくなっている。

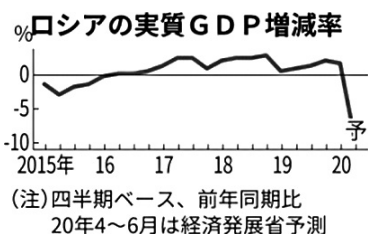
ロシア戦勝75年祝う「欧州解放」史観で孤立（K200509）（要約） ロシアは9日、戦勝記念日を迎えた。コロナ感染拡大で軍事パレードは中止。ソ連軍は東欧諸国を解放、ベルリンを制圧し戦争を終わらせた。だが戦後ソ連支配下にあった東欧諸国は近年、ソ連を、共産党独裁体制を押しつけた「抑圧者」と批判、ソ連兵慰霊碑を各地で撤去。ロシアは反発。プーチン氏には、続投に道を開く憲法改正案を全国投票で採択させたいと、各国指導者を迎え記念日を祝い「偉大な指導者」像を国民に印象づける狙いが。

プーチン氏、苦肉の改憲投票。支持率懸念し戦勝式典翌日に（A200603）（要約） 大統領は1日、自身の5選を可能にする改憲の是非を国民に問う「全ロシア投票」を7月1日に行うと表明。政権は国民的な愛国イベントで政権の求心力を回復させ、直後に投票を行って投票率や賛成率の引き上げを狙っているとみられる。

II. ロシア経済・社会

原油、協調減産で最終合意（K/M/N200413）（要約） OPEC加盟・非加盟の産油国連合OPECプラスは12日、緊急テレビ会議を再開、日量970万バレルの協調減産で最終合意。原油価下支えのため、世界生産量の約1割相当の過去に例ない規模の生産抑制に踏み切る。

ロシアGDP 1～3月1.6%増 次期マイナス9%予測（N200520）（要約） 19年10～12月期の2.1%増から減速。4月以降は成長率のさらなる悪化が予想される。



ブハンカ 愛され60年 悪路に強く (D200523) (要約) ソ連時代から60年、形状不変のロシア製バン＝ブハンカが愛され続ける。悪路に強く、改造しやすい。野外「道具」としての使い勝手が売り。安全・快適・装備の欠乏、故障多発はご愛嬌。日本にもファン。核戦争時の死傷者の大量輸送目的で開発、1958年量産化開始。今も年千台前後販売。名古屋市の販売店「オートリーゼン」は2年前から北海道など全国から約40台も受注。

ロシア復興 8兆円計画 五選視野 景気底上げ (N200604) (要約) ロ政府は新型コロナで悪化した経済をテコ入れ。21年末までにコロナ以前の水準を上回る経済成長を目指すため、計画では企業支援など500の具体案を講ずる。中小企業への減税のほか、航空など打撃が大きい産業を融資で支え、高速道建設や鉄道の更新などインフラ投資も促進。

シベリア鉄道「ロシア号」を刷新 7月から毎日運行 (K200604) (要約) シベリア鉄道はモスクワ－ウラジオ間を6泊7日で結ぶ長距離列車「ロシア号」週3本を7月から毎日に変更。車両も最新19～20年製に刷新。停車駅60を140にして利便性を高め、走行時間も6日22分から6日22時間31分に延長。全車両にシャワー室も設ける。

露の永久凍土 燃料流出 温暖化で溶解が原因? (M200619) (要約) 5月29日、ノリリスク・ニッケル社の子会社の発電所タンクからディーゼル燃料約2万tが流出。同社によると、高い気温で永久凍土が溶解、燃料タンクが沈下したのが原因。ポターニン社長はロシア屈指の富豪。環境保護団体グリーンピースは「北極圏で過去最大規模の事故」と指摘。専門家が警告してきた、永久凍土帯にあるインフラの損壊危機が現実となり、パイプラインなど重要施設でも同様の事故の懸念が高まる。

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

ロシア憲法改正 領土解決の責任免れぬ (D200330) (要約) 見過ごせないのは「領土の割譲禁止」を明記したこと。旧ソ連が北方四島を不法占拠した歴史的事実は消えない。法と正義に基づけば、旧ソ連の継承国ロシアは領土問題を解決する責任を負う。自国の憲法を盾に、四島返還を拒むことは認められない。留意すべきは、平和条約を巡る対日交渉の門は閉ざさない規定も盛り込んだこと。一つは、隣国との国境画定作業の容認。もう一つに、ロシアが「旧ソ連の法的継承国」とあえて明示した。日ロは歴史認識で対立し、領土問題解決の大きな障害となっている。交渉戦略の再構築を急ぐべきだ。

大戦終結の日、9月3日に (D200415) (要約) 下院が14日、ロシアの「第2次世界大戦終結の日」を現在の2日から3日に変更する法案を可決。政権はロシアの四島領有は「大戦の結果」と主張、島引き渡しに反対するロシア世論の一層の強化にもつながりそうだ。サ州リマレンコ知事は「サハリンとクリール列島（北方領土と千島列島）を解放した戦争で犠牲になった英雄たちの記憶を永遠に刻む必要がある」と訴えていた。

日ロ首脳会談、メド立たず ロシア、5月の戦勝式典延期 9月3日なら対応難しく (D200418) (要約) ロシア政府が16日、5月9日の対独戦勝75周年記念式典の延期を発表したことで、日ロ首脳会談は、再びメドが立たなくなった。首相が9月式典に参加すれば、北方四島の領有を「大戦の結果」とするロシア側の主張を容認したとの見方が広まりかねず、政府高官は「しばらく様子を見るしかない」と話した。

米ロ首脳、異例の共同声明「エルベの誓い」 75年、反対も (D200426)、(M200427) (要約) 両大統領は、大戦末期にナチス・ドイツに東西から進攻したソ連軍と米軍がベルリン南方エルベ川で合流、不戦を誓い合った「エルベの誓い」から75年を記念する共同声明を発表。関係悪化が続く米ロ共同声明は異例。10年ぶり。

ロシアの戦勝式典、「9月3日なら首相欠席」日本が伝達 (A200428) (略)

論点 プーチン20年の功罪 (M200506) (要約) 大串敦慶大教授：支持勢力が望んだ力の均衡 プーチン氏は当初、有力な地方知事らの動員力に頼ったが、支持の高まりにつれ、周リエリートがその力に依存するに至った。代わるリーダーがいない。24年に続投しても、高齢化につれ、次世代へのスムーズな権力委譲は難しくなる。**ヒョードル・ルキアノフ「世界情勢の中のロシア」編集長：復活は達成、今後の役割不定** プーチン氏が主要プレーヤーとしてロシアを復活させる目標を達成したこと疑う人はいない。コロナ過もあり、各国もナショナリズムや主権強化が続き、生き残りに必死。ロシアとプーチン氏を、西側では国内問題から自国民の目をそらす「口実」に利用している面もある状況下で、ロシアはどう行動するか決めねばならない。**日印露の枠組みで接近を 畔蒜泰助笹川平和財団フェロー** ロシアは中長期的に米中双方から独立した「大国」としての地位を保ちたい。対日関係は重要な要素。日本は対米関係を壊さない範囲で、ロシアとの関係をつなぎ、日印露の枠組みで戦略的接近を図るなど長期戦の構えが必要。

外交青書 北方領土の主権明記 (A/D/M/N/Y200519) (要約) 茂木外相は19日閣議で2020年版外交青書を報告。「北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」として、19年版が明示しなかった四島が交渉対象との基本方針を明記。北方領土の帰属に関する日本の法的立場については「わが国が主権を有する島々」と説明。

ロシア、外交青書「北方領土主権」明記を非難 (N@200522) (要約) ロ外務省のザハロワ情報局長は21日のテレビ記者会見で、「2国間関係で良好な雰囲気醸成するという首脳レベルで掲げられた課題に反する」と非難。

G7へのロシア招待構想を伝達 米大統領 (K200602) (要約) 米ロ大統領は6月1日電話会談。ロ大統領府によると、トランプ氏は先進7カ国サミットに露、濠、印、韓の4カ国を招待する構想を伝達。プーチン氏がどう応じたかは不明。

英・加、ロシアG7サミット招待に反対 (K200602) (要約) 英・加は1日、トランプ大統領のG7ロシア招待構想に反対表明。加首相は、ロシアがクリミア半島一方的編入を念頭に「ロシアが国際法を軽視し続けることがG7に参加できない理由であり、今後も加わることはない」と主張。英首相報道官もロシアのG7復帰に不支持を表明。

ロシア、核先制使用の条件緩和 INF失効で対米警戒か (K200603) (要約) 大統領は2日、ロシアや同盟国への確度の高い弾道ミサイルの発射情報などがあれば核兵器使用を認める「核抑止力の国家政策指針」に署名。従来、核兵器先制使用は理念上あり得ず、使用するとすれば対抗措置としての攻撃としてきたが、限定的な条件下では核の先制使用を認める内容。米国の新型兵器開発も念頭に警戒を強めた措置とみられる。

ロシア核政策 競争を脱し軍縮へ動け (社説) (A200608) (要約) 米国のキッシンジャー、シュルツ両元国務長官ら識者4人は07年、「核なき世界」に向けた提言で、偶発的な核使用の怖れを指摘。敵のミサイル警報が出れば即座に報復発射する。そんな冷戦時代の態勢が今も続く現状を批判、解除を呼び掛けたが、その危うさは変わっていない。

米ロは核の「使いやすさ」を競い合う愚かしさを直視し、不信の連鎖を止めるべきだ。

まずは来年期限の新STARTの延長交渉を進め、そのうえで英仏や中国など他の核保有国を含む新たな軍縮枠組みをめざす。それが米ロ両国の責任だ。

米社会「根深い危機」(D/M200616) (要約) 大統領は14日黒人暴行死を受けた一連の抗議行動を、米国社会の「根深い危機の表れ」と指摘、社会より政党の利益が優先され、感染対策でも大統領の指導力が制約を受けていると分析。一方、ロシアは連邦政府と地方が一体的に対策に取り組んできた結果、コロナ禍から抜け出しつつあると強調。

ベラルーシ大統領、6選狙い (N200617) (要約) 旧ソ連ベラルーシのルカシェンコ大統

領が8月の大統領選を前に欧ロと対立。反体制派候補の排除が欧州の非難を招き、ロシアとの同盟関係も悪化。背景は支持率低下の焦り。同国とロシアは19年に経済統合を深める合意を目指したが、主権が脅かされると警戒したルカシェンコが反発、5月に米国産石油の輸入を始め、資源調達が多角化を進める構え。欧ロとの改善を望めず中国接近を加速する可能性も。**イージス停止「分析必要」日米同盟になお警戒感 (D/N200618) (要約)** ロ外相は16日、日本のイージス計画停止に関し「何か行動が必要か判断する前に、状況を明確にしたい」と述べ、今後の対応を注視する考え。従来ロ側は日本が米国製イージスを配備すれば、平和条約交渉の障害になると繰り返し批判。今回の決定が領土交渉の追い風になる気配は乏しい。米国はロシアを潜在敵国と公言しており、日ロが平和条約問題を協議する際、日本が米国の同盟国であるとの認識を改めて強調。

Ⅳ. 極東・サハリン・千島

間宮林蔵の足跡 きょう発売 (D200424) (要約) 江戸時代の探検家間宮林蔵(1780～1844年)の足跡をロシア極東や北方領土・択捉島に追ったルポルタージュ「追跡 間宮林蔵探検ルート サハリン・アムール・択捉島へ」を24日、北大出版会が発売。

千島の鼓動を写真に 天売島の寺沢さん 海鳥や噴火記録 (D200606) (要約) 天売島在住の自然写真家寺沢孝毅さんが、千島列島を探検航海した写真集「火山と生きる海鳥 千島列島探検記」を旭川市の出版社「TERRA images」から刊行。寺沢さんは海洋調査船「アフina号」に乗船。日本人探検隊13人とともに千島列島周辺の海域を航海。千島列島の手付かずの自然景観や、この海域に生息する貴重な海鳥の写真を多数紹介。

樺太「宝の湖」今も 資源保護と観光両立目指す 寒天製造復活の動き (D200610) (要約) サハリン南東部のブッセ湖＝汽水湖はかつて遠淵湖と呼ばれ、水産資源の「宝庫」。現在も天然のアサリやカキが守られ、州政府は今年、資源保護と観光の両立を目指し、州立自然公園に指定する方針。日本人の知恵が詰まる寒天製造を復興する動きもある。

V. 日ロ経済・社会関係

アジアー欧州 北極海航路の重要性増す5年で3倍 (D200325) (要約) 国土交通省は24日、2019年にアジアと欧州を結ぶ最短ルート「北極海航路」を利用した船舶数が前年の約5割増の87隻と発表。17年にロシアのガス大手ノバテクがヤマル半島で稼働した液化天然ガス事業の本格化でアジア向け輸送が増加。アジア方面から設備機械や水産品、欧州方面から風力発電部品や木材、食品が主に積載されていたとみられる。

日欧間、シベリア鉄道活用で日数半減 輸送費は船便の1.5～3倍 (D200403) (要約) 国交省は、シベリア鉄道を活用した日欧間コンテナ輸送実証事業(19年実施)の結果を報告。輸送費は船便の1.5～3倍かかり、通常出荷での運用には依然課題が残る。

栽培漁業研究センター、根室に完成 初の共同経済活動拠点 (D200331) (要約) 両国政府が北方領土で検討する共同経済活動の拠点で、ウニなどの種苗を生産する「根室市栽培漁業研究センター」(根室市温根元)が3月末に完成。両政府合意の優先検討事業5項目中の「海産物増養殖」の中核施設。共同経済活動を主目的とする拠点は初めて。日本側は四島周辺海域でウニなどの増養殖を目指す。日ロ間協議に進展が見られず、開始時期の見通しは立たない。栽培漁業研究センターは北方領土隣接地域の沿岸資源増大を図る役割もあり、協議が進まない状況でも沿岸漁業振興に活用する方針。

チェブラーシカの版權「返して」ロシアが無効主張、日本側と対立 (K200502) (要約) ロシア生れの国民的人気キャラクター「チェブラーシカ」を巡り、旧ソ連時代から続くロ

シア国営アニメ制作会社「ソユーズムリトフィルム」が、日本企業保有の著作権の返還を求める。係争解決のために政府レベルの支援も仰ぐ考えを主張。チェブラーシカの著作権は国営アニメ制作会社の旧幹部が16年前に日本側に渡したが、契約期限や条件を巡り双方に深刻な意見の相違があり、契約は無効と主張する。

公海サンマ漁、今季断念へ 存続危機 (D200613) (要約) 根室等を拠点とする大型船が今季、北太平洋公海でのサンマ棒受け網漁操業を断念する見通し。全国さんま棒受網漁業協同組合とロ側の価格交渉がまとまらず、主力のロシア加工母船へのサンマ洋上販売が見送られたため。公海サンマ漁は本格操業2年目で存続の危機に。ロシア船に洋上販売するサンマ最低単価を昨年のキロ60円から増額するよう求めが折り合わず。

サケ・マス漁 前年同量2050トン 日ロ交渉妥結 (D200620) (要約) 水産庁は19日、日ロ双方の200浬内のサケ・マス漁の操業条件を決める政府間交渉が妥結したと発表。新型コロナ流行により両国担当者が行き来できなかった影響で、例年より3カ月遅れた。ロシアに漁獲実績に応じて支払う協力費は2億6千万～3億13万円。

Ⅵ. 北方領土問題

「2島返還検討」は修正 ロシアの主張も明記 教科書検定 (D200325) (要約) 竹島（島根県）と尖閣諸島（沖縄県）をも「固有の領土」と明記した新学習指導要領に基づく初の検定となった中学社会の教科書で、公民と地理で全社が2～4ページを割き「領土問題」を紹介。北方領土では、日本の交渉方針について「2島返還」と明記した教科書に修正を求めた。政府は「四島帰属を確認し平和条約を締結する」交渉方針は不変との立場で、文科省担当者は「2島返還は政府が正式に表明していない」と説明した。

「四島入っているか？」2度確認した首相 73年日ソ首脳会談、極秘議事録見つかる (A200506) (要約) 日本政府が北方領土交渉の基本方針とする「四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結」を口頭で確認した、73年10月の日ソ首脳会談の極秘議事録が見つかった。当時ソ連を訪れた田中角栄首相が、領土問題の議論に応じないブレジネフ書記長から、共同声明案の文言に領土問題が含まれるとの認識を引き出す様子が詳細に。

合同慰霊碑の設置是非検討へ 北方領土墓参 (D200513) (要約) 道は13日の道議会北方領土対策特別委で、墓参する元島民ら参加者の負担を減らすため、四島各島への合同慰霊碑設置の是非を検討する方針を示した。ロ側との調整も必要で、国と協議を進める。道によると現在、四島に合同の日本人慰霊施設はない。日本人墓地は市街や港から遠い場所に分散しており、元島民には訪ねやすい場所に慰霊施設を求める声がある。

朝日電子版8回連載記事「角栄と「四島」」(A@200610-17) 紹介のみ

- ①「四島」ソ連に迫った田中角栄 首脳会談の極秘議事録 (A200506と同じ)
- ②ブレジネフの熱弁、「全部無視して」角栄に渡ったメモ (A@200611)
- ③画竜点睛「四つの目を入れたい」角栄は食い下がった (A@200612)
- ④「暗い部屋で黒い猫を…」拒否するソ連に大平外相の一手 (A@200613)
- ⑤「四島は入っているか」うなずいたブレジネフ「ダー」(A@200614)
- ⑥「一点突破で食い下がる、父らしい」記録みた真紀子氏は (A@200615)
- ⑦「首脳会談は共同文書がすべて」鈴木宗男氏の異論 (A@200616)
- ⑧角栄後、冷めた熱 日ロの今も、領土問題未解決のまま (A@200617)

北方領土は「祖国」改憲案支持訴え (D200614) (要約) 大統領は12日、祝日の「ロシアの日」に演説。北方領土はロシアの領土と改めて表明。演説で、北方領土を含む千島列島や、ウクライナ南部クリミア半島、欧州の飛び地領カリーニングラード州などを列挙「私

たち一人一人にとっての祖国は、家族であり、家でもある」と強調。新たに「領土の割譲禁止」条項などを盛り込む改憲案は「国民の圧倒的多数に支持されると確信している」と述べた。改憲で日本との領土交渉がさらに厳しくなると懸念される。

北方領土で演習か (D/Y200604/05) (要約) ロ軍の東部軍管区（本部・ハバロフスク）は、クリール諸島（北方領土を含む千島列島）などで2日夏の軍事演習を始めたと発表。期間や規模、実施場所の詳細は不明。演習は新型の武器や装備の習熟度を上げるのが主目的、戦闘車両も投入した実戦形式を中心に約5500種類の訓練を実施するという。

現場へ（朝日新聞夕刊シリーズ記事）望郷の島々北方領土 ①～⑤

①**色あせない桜の花の記憶よ (A200608) (要約)** 敗戦まで1万7291人が暮らしていた北方の島々。島民の多くが歴史的・地理的につながりの深い対岸の根室地方に引き揚げた。歯舞群島の一つ支笈（しぼつ）島出身の児玉泰子さん（75）もその一人。現在は東京で暮らす児玉さん。領土返還運動の関連団体で働き、大会のあるたび、袋に詰めたチシマザクラの種を配った。「桜を育てながら島のことを想ってほしいのです」。

②**「キタカタ？」何度も問われた (A200609) (要約)** 「キタカタ領土って何ですか」それも一度ではなく、何度もだった。歯舞群島の多楽島出身で市役所職員だった河田弘登志さん（85歳。千島歯舞諸島居住者連盟副理事長）。さすがにいまでは「キタカタ」と読む人はいないが、それでも択捉、国後、色丹、歯舞の四つの島々の名前と位置をきちんとと言える人はどのくらいいるだろうか。

③**国家の論理超えたたかに (A200610) (要約)** 東西冷戦期にあたる1970年代から80年代初頭にかけては、ソ連側に日本の公安情報や物品を提供する見返りに安全操業を認められた「レボ戦」が暗躍。80年代後半からは密漁船「特攻船」が主役に躍り出た。記録映画作家の故・土本典昭さんが著した『されど、海、存亡のオホーツク』によると、特高船のアングラマネーは200億円。根室の経済を支えたという。

④**豊かな海進む水産ビジネス (A200611) (要約)** 今年2月根室のスーパーの鮮魚売り場で、ラベルに「北方四島（ロシア）産」と印字したウニが並んだ。「島は日本固有の領土」といいながらなぜか。加工会社の社長は日本の関税法を挙げる。ロシアが実効支配する北方四島を「外国と見なす地域」としており、四島産ウニは輸入品扱いとなる。返還運動のリーダーで、根室水産界の幹部でもあった方がこうも言っていた。「島の開発は俺たちの知らない間にどんどん進むよ。目の前に世界有数の漁場が広がっているんだから」。

⑤**隣人との交渉長期的視点で (A200612) (略)**

Ⅶ. 日ロ・日ソ関係史

専門家が邦人埋葬地でないと結論 収集遺骨取り違え問題 (D200325) (要約) 厚労省の外部有識者による専門技術チームが25日、シベリア地域で遺骨収集した埋葬地9カ所のうち、7カ所は日本人を埋葬の主体としなかったと結論付ける報告書をまとめた。DNA型鑑定の結果、埋葬地7カ所で収集した遺骨の殆どにつき、日本人の可能性は低いと指摘。発掘場所を決める際に現地住民の曖昧な証言などのみを頼りにしたと問題視。ロシア側の資料に正確な情報が記載されていたかどうかにも疑問を呈した。

日露戦争の捕虜写真発見 (K200509) (要約) 日露戦争（1904～05年）で捕虜となり、大阪府の「浜寺俘虜収容所」とみられる施設等で過ごすロシア兵らのガラス板ネガ写真78枚が西部イワノボの民家で見つかり、イワノボ国立歴史郷土博物館が所蔵すると9日判明。日本での撮影とみられるのは22枚。捕虜が曲芸を眺めるカットもあり、「一等国」入りを目指す日本が1899年のハーグ条約に基づき捕虜を厚遇した様子が分かる。捕虜となった

末、イワノボ州に帰国した元ロシア兵、故ニコライ・グリボフ氏の孫エブゲニー・ロジャノフさん（63）が2012年、同州の自宅物置を整理中に発見、博物館に寄贈。

自ら埋めた日本人墓地「特定」、利尻の吉田欽哉（94歳）さん（A200513道内版）（要約） 1945年9月樺太（現サハリン）から稚内に戻るため大泊港でソ連輸送船に乗る。なかなか稚内に着かず、着いたのは西対岸のソ連ソフガワニ。やがて捕虜になったと気づいた。それから4年、シベリア鉄道沿いのラーグリ（収容所）を転々。港湾埋め立てや鉄道の補修、零下30度以下での森林伐採、遺体埋め替えもさせられた。重い木箱を穴から引き揚げ、日本兵の遺体は日本人墓地へ、ソ連兵の遺体はソ連人墓地へと埋め戻す作業。

あれから70年以上過ぎた19年春、厚労省の遺骨埋葬地調査班に参加。自分が埋めた日本人の墓地特定のためだ。景色は変わり、ロシア人の新しい墓地があるだけ。だが隣に繁るシラカバが気になり、もしやと思って掘ると、一本の足の骨が見つかった。少し掘り進むと凍土に阻まれ、それ以上の掘削は諦めた。今秋も調査に同行できそう。

旧日本軍犠牲者が漂着？初の慰霊行事（D200531）（要約） 1945年（昭和20年）の戦争末期、撃沈された旧日本軍船舶の犠牲者が漂着したと伝えられるサハリン南東部海岸で30日、ロシア人有志が初の慰霊行事を営んだ。日本統治下の南樺太で暮らした先住民族ニブフが遺体多数を弔ったとの情報を元に遺骨や遺品も搜索。考古学者ら約20人が、金属探知機で遺品などを探したが、手がかりは見つからなかった。供養を行った僧侶シェン・ファインさん（49）は「兵士の遺体が漂着した光景を思い浮かべた」と語った。

Ⅷ. 極東周辺国関係

金正恩氏の白馬はロシア産 プーチン氏が亡き父に贈る（K200404）（要約） 金正恩朝鮮労働党委員長が乗る白馬は、プーチン大統領が金正恩氏の父、故金正日総書記に贈ったロシア産の名馬「オルロフ種」であると判明。北朝鮮関係者がロシア各地の養馬場を訪れオルロフ種の白馬を買い付けていたことも関係者の証言で裏付けられた。

中国、小規模核実験か 米務省「懸念」明記（D/K200416）（要約） 米務省は15日、中国が爆発力を抑えた小規模核実験を実施した可能性があるとの見方を提示。報告書は中国の核実験一時停止の「順守への懸念」を明記。中国は核爆発を伴う核実験を禁止する包括的核実験禁止条約の批准国でないが、北朝鮮を除く核保有国は核実験の自主的一時停止を堅持する立場を取る。ロシアも19年に核爆発を伴う核実験を実施したと断定。

ロシア、北朝鮮漁民3千人超拘束（K200528）（要約） 連邦保安局クリシヨフ国境警備局長は、昨年日本海で密漁容疑により拿捕し他北朝鮮漁船は計344隻、拘束した漁民は3754人と表明。2014年からの5年間に拿捕し多漁船は計11隻で、拘束者は260人。

Ⅸ. 文化・スポーツ・その他

旧函館領事館をどう活用 市は売却方針 24年間空き家（A200605道内版）（要約） かつて開港地で国際都市の函館。歴史の証人といえる建物のひとつ「旧ロシア領事館」が長い間活用されないままに。市が戦後外務省から買い取り、一時、宿泊研修施設「道南青年の家」となったが96年閉鎖。市が手放せば、転売され、いつか解体されかねない。

前世界陸連会長に禁錮4年求刑 ドーピング隠蔽疑惑（K200618）（要約） ロシアの組織的ドーピング隠蔽疑惑で、収賄罪などに問われたセネガル人の前世界陸連（旧国際陸連）会長ラミン・ディアク被告（87）に、パリの検察側は17日、禁固4年、罰金50万ユーロ（約6千万円）を求刑。国際手配されたが、セネガルにとどまり欠席した息子のパバマッサタ被告（54）に禁錮5年、罰金50万ユーロを求刑。

X. 新型コロナ関連

全国際便停止＊商業施設営業停止 (D200327) (要約) ロ政府は26日、感染拡大を受け、外国と結ぶ全定期便とチャーター便の運航停止を発表。州や共和国に商業施設などの営業停止を勧告。3月18日～5月1日の外国人入国禁止措置を既に導入。

コロナ、日ロ交渉直撃 外相来日めど立たず／首相訪ロ微妙 (D200328) (要約) 世界的な新型コロナ感染拡大が、領土問題を含む日ロの平和条約交渉にも深刻な影響。2月合意のラブロフ外相訪日や次官級協議開催は事前調整もままならない。

ロシア、4月5日まで厳戒態勢 感染阻止へ全土で自宅待機 (K200328) (要約) 4月5日まで、市民が対人接触を避け自宅待機する「非労働日」を全土で実施。既に実施済みの外国人入国禁止、国際航空便の運航停止に加え、首都モスクワなどで各地で商業・娯楽施設が全面閉鎖。モスクワ市など各地の当局は大規模な公園や商業施設、飲食店、宿泊施設などの全面閉鎖を命令。市民を自宅にとどませようと躍起。

ロシア、検疫違反の罰則強化 最長で懲役7年 (D200401) (要約) 上下両院は31日、コロナ感染拡大を受け、検疫規則に違反した場合の罰則を強化する刑法改正案などを可決。隔離措置に反し、第三者の死亡が大規模感染を引き起こした場合、最長7年の懲役を科す。感染を防ぐため、政府の権限を強化する緊急事態法改正案も可決。

日ロ交流年開会式延期 札幌で来月予定、ビザなしは7月以降 (D200402) (要約) 政府はコロナ感染拡大を受け、5月札幌で予定した日ロ地域交流年の開会式を秋に延期する方針。ビザなし渡航も例年の5月中旬開始を断念。7月実施の方向で口側と調整。

コロナ支援で大国間競争 米、中ロ外交に危機感 (K200405) (要約) 感染ピークを過ぎた中国が大量物資を支援する「マスク外交」を展開。トランプ政権は、中ロが「偽情報を流布している」と批判を強める一方、各国に、資金面での支援のほか、新型コロナへの知見の共有など多方面での協力を表明。だが国内感染の拡大が止まらず、医療物資不足、ついにはロシアから人工呼吸器の支援を受けるなど中ロとの競争で苦戦。

日本に真似できないロシアの「1ヵ月休業」プーチンはコロナとかく戦えり 服部倫卓 (ロシアNIS貿易会・経済研究所所長) (朝日GLOBE+200407) (要約) 大統領は3月25日、コロナ感染拡大を食い止めるため、3月28日～4月5日を休日指定。自宅に留まるよう国民に呼びかけ。4月2日に再度、特別休日の4月30日まで延長表明。是非は別にプーチンの号令一つで、企業活動を1ヵ月以上ストップできるロシアは、まったくお国柄が異なる。むしろロシアはこういう非常時こそ力を発揮する国なのかも。

サハリン経済、二重苦 原油安にコロナ 大型事業延期、北方領土開発に影響も (D200415) (要約) 原油安とコロナウイルスの感染拡大による景気後退がサハリン州発展に急ブレーキをかける。石油ガス開発に伴う潤沢な税収に支えられてきた観光分野などへの投資のほか、事実上管轄する北方領土の開発に影響する可能性もある。

IT行動監視 人権か感染防止か 電子通行証義務や罰金も (M200416) (要約) コロナ対策にデジタル監視技術を利用する動きは欧州にも広がるが、市民の行動監視が人権侵害につながる恐れも。モスクワでは15日から市民が車での外出や、公共交通機関の利用に際し、市サイトへの個人情報入力や、QRコードを組み合わせた電子通行許可書入手を義務付け。ベドモスチ紙の社説は「パンデミックとの戦いでは理にかなう措置としても（今後）統制が利かない市民を監視する手段になりかねない」と懸念を示す。

統制強めるロシア 病床増設に軍動員 (M200422) (要約) 感染者が急増し、21日5万人突破。ポボワ消費者権利保護・福祉監督庁長官は「感染者の45～50%は無症状患者」と指摘。検査件数の世界2位までの急増が、無症状感染者や軽症患者の確認につながったと主張。

大統領も19日「状況を完全にコントロールできている」と強調。政府は医療崩壊への危機感を強め、軍を動員し病床増設を急ぐ。国内では移動制限や罰則を強化するが、取り締まり現場では混乱が相次ぎ、インターネットを通じ抗議活動も起こる。

高まる不満、抗議集会も (D200501)(M200503)(要約) 感染拡大を受け、厳しい外出禁止令が続く政権の企業や国民生活への支援不十分との不満が高まり、ネット上の「オンライン抗議集会」などの動きも。主要メディアはほぼ報じないが、SNS情報が拡散、政権のコロナ対策不備や情報隠しを批判する世論が強まる一因にもなりそう。

強権だけで封じえず 大前仁前モスクワ支局長 (M200503)(要約) モスクワは顔認証式カメラを隔離対象の住民の監視に使う。車や公共交通機関の利用に電子通行許可書の入手が必須となった。だが感染者が増え続けるのか。マスク着用が少ないなど、公衆衛生が行き届かないのが要因かも。強権的な対策ばかりでなく、国民の意識改革や、エチケットを守る心がけなど「ソフト」面が伴わないと、感染症は封じ込められない。

戦勝式典リハーサルで感染拡大か 延期決定遅れに批判 (J200512)(要約) 感染者累計20万人超のロシアで、政権がこだわる対独戦勝祝賀軍事パレードによる感染拡大の疑いが浮上。独立系「プロジェクト」は11日、政権が9日実施を予定していたパレードの練習参加者の士官学校学生らが370人以上感染と報じ、「(延期を)長く決めかね、この間数千人もの軍関係者が感染防止措置を取らぬまま、リハーサルに参加」と批判。

ロシア「新・収容所群島(新語)」の行方 中外時評 (N200513)(要約) プライバシーが過度に侵害される。警官が、スマホの位置情報と監視カメラの顔認証システムで本人を特定したと示唆したことから、反体制派の間である新語が誕生。「デジタル・グラグ」。グラグとはソ連時代の強制収容所の管理部門のこと。作家ソルジェニーツィンの「収容所群島(アルヒペラーク・グラグ)」をもじったことば。

医療の窮状 医師発信 情報統制に限界? (D200520)(要約) ロシアで医療現場の窮状発信の動き。主要メディアを支配する政権はコロナ対策の成果を強調するが、医師らの訴えがネットで拡散、従来型の情報統制は限界を呈しつつある。医療機関が政府の責任追及を恐れ、医療従事者の感染を隠した結果、全国的な感染急増を招いたとの見方も強まる。医師らの開設サイトはロシア国内で医療従事者230人が死亡したと報ずる。

口死者数に「疑惑」「実際は7割以上多い」政府「真実を隠していない」(M200518)(要約) 11日、英紙FTはロシア全土の死者数は「実際は7割以上も多い」と報じた。露独立系サイトのメドゥーザは14日、各地の証言に基づき、死者数を多く出した場合の責任追及を恐れる地方当局が、死因の変更や過少報告などの統計操作の疑いがあると伝える。ただ、同サイトは過少申告が「国全体の政策か否かに、的確なる証言が得られていない」とする。(今号《ロシアの眼》のメドゥーサ200514記事参照)

低い致死率なぜ コロナ感染者数急増 (D200524)(要約) ロシアの感染者数が世界3位に急増する中、死者数が欧州各国の1割程度にとどまる。死因すり替えや死者数の過少申告が横行するとの疑惑も浮上するが、欧米とは死因の統計方法が異なるほか、重症化しやすい高齢者の隔離措置奏功との見方もある。ロシア政府筋は「ロシアは病死でも検視を行っており、死亡診断書には中心的な死因が記載される」と説明。一方、欧米では同じようなケースでも新型コロナの死者数に含めている国が多い。

北極圏 感染6割ガス施設 (A200606)(要約) コロナの感染が、ロシアの北極圏にも広がる。天然ガスの開発が進む北部ヤマロ・ネネツ自治管区の感染者は2千人を超え、トナカイの放牧で暮らす少数民族も、街や村に近づかないよう求められる。近年、石油・天然ガス開発が進み、労働者多数が全国から集まる一方、トナカイを放牧する少数民族が伝統

的な生活様式で暮らす。同管区政府によると、感染者6割は天然ガス施設等の労働者。2か月程度で入れ替わり、狭い寮や宿舎での集団生活が感染拡大の要因。

改憲優先「日常」へ加速 7・1 国民投票に照準 首都「解除」(D200610) (要約) ロシアがコロナ関連の行動制限解除の動きを急加速。大統領5選出馬に道を開く憲法改正案の国民投票を行う7月1日までに「日常」を取り戻し、政権のコロナ対策の「勝利」をアピールする狙いから首都の外出禁止令解除に踏み切った。記念式典を改憲案の国民投票の1週間前に開き、新型コロナとの戦いの勝利を訴え、国民に一層の団結をはかり、国民の愛国心を刺激した上で、国民投票本番になだれ込む戦略。

コロナ後の世界 日露対話で均衡保て ドミトリー・トレーニン氏 (カーネギー国際平和財団モスクワセンター所長) (M200611) (要約) 新型コロナのパンデミックだけで世界を変える影響力はないが、以前から進行中の世界的変化が今回のパンデミックを機に加速しよう。最重要の動きは、米中対立の先鋭化。20世紀冷戦期のように、世界が2超大国を中心にブロック化して争うか否かだ。大切なのが露・独・印・日という他の主要プレーヤーの行動や政策。これら諸国が国際関係に柔軟性をもたせれば、2超大国の衝突を防ぐ可能性が生まれる。一方で米露に関係改善の兆しはない。ロシアの対中依存が進み、支配下に入る恐れが強まると思う。日本は、中露がこれ以上接近するのを防ぎ、アジア太平洋地域の安定確保のためにも、日ロの安定的関係を保つ利益があるはずだ。

択捉・色丹・国後でも感染者 (A/D/Y200617/200619) (要約) サハリン政府とネットメディア「イースト・ロシア」によれば択捉と色丹で感染確認。5月には国後で感染者が出た。

中国感染 昨秋から拡大か「武漢発生源」異論も (N200621) (要約) 新型コロナウイルス感染拡大は19年秋に中国で始まっていたと指摘する分析が相次ぐ。英UCLなどは19年10月6日ー12月11日に中国で人への感染開始と推測。米ハーバード大は衛星画像を元に武漢の病院の駐車場利用率が19年8月に急増したことに着目。

ベトナムの隔離策「死者ゼロ」の陰で市民を次々逮捕 インタビュー:民主活動家グエン・クアン・アさん (A200623) (要約) 「中国と共通するのは共産党の一党独裁。しかし民主主義が根付く台湾や韓国は、うまく対応している」「今のベトナムは抑圧的な一党独裁ながら、人びとの声に敏感に応える体制でもある。ソーシャルメディアは監視や弾圧の対象であると共に世論を吸い上げる道具でもある。中国でコロナが感染拡大したとき、フェイスブックには中越国境の閉鎖を求める意見があふれた。政府がいち早く中国との往来を止めた背景に、国民の力があった」「本当の民主主義と決定的に違うのは、複数政党が公正に競い合う選挙を通じ、国民が参加する仕組みが無いこと」「3年前ブタペストを訪ねた際、友人が『今のハンガリーよりベトナムの方が自由だ』と漏らした」。

ロシア、対独戦勝75年の軍事パレード開催 コロナで延期後 (AEP=J200624) (要約) モスクワで24日、大規模軍事パレード。毎年5月9日の対独戦勝記念日に合わせ実施するが、今年はコロナ感染拡大を受け、延期していた。都市封鎖措置の緩和以降、初めの大規模行事。大統領は、参加兵士ら数千人を前に、テレビ中継した演説で「ソ連兵が欧州を侵略者らから解放、ホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）の恐ろしい悲劇に終止符を打ち、ドイツの人々をナチズムの破壊的なイデオロギーから救い出した。われわれには、このことを記憶にとどめておく義務がある」と述べ、ナチズムとの戦いで主たる責務を担ったのはソ連だったことを忘れてはならないと、国民に呼び掛け。

(本欄「ニュース月録」の編集には木村清理事のご尽力を仰いでおります)

《問合せ先 編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》

編集後記

ボストーク42号をお届けします。

恒例の「3者共催セミナー」中止にともなう「紙上セミナー」の報告を快諾して下さいました朝妻幸雄様と田畑伸一郎様に感謝申し上げます。

「ロシアの眼」欄が好評のため、紙面を一ページ増やしました。

コラム欄担当の杉山基さんが療養中です。復帰するまでの期間、コラム欄の担当および、《ロシアの眼》欄編集補佐の代役を、小柳貢監事にお引き受け願うことになりました。

(2020年6月30日 佐々木洋 記)